



経営トップ

株式会社はやて

～宮古島と伊良部島の「島民の足」から宮古の魅力や
楽しみを提供するクルーズ観光に舵を切る～

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社蟹蔵

特別寄稿

アジアにおけるコールドチェーンの発達と沖縄

特集1.

沖縄県内のレンタカー業界の動向について

特集2.

沖縄県の主要経済指標

RRI No.156

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社はやて ～宮古島と伊良部島の「島民の足」から宮古の魅力や 楽しみを提供するクルーズ観光に舵を切る～ 専務取締役 ^み 三 ^{うら} 浦 ^{ひろし} 宏	01	
起業家訪問 An Entrepreneur 株式会社蟹蔵 ～マングローブ蟹の養殖を通し、地元の伊良部島の 自然の豊かさと、忘れかけているその恵みを伝える～ 代表取締役 ^{よし} 吉 ^{はま} 浜 ^{たか} 崇 ^{ひろ} 浩	06	
新時代の教育研究を切り拓く ～「自己修復」ポリマーでペロブスカイト太陽電池がまた一步市場に近づく～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	08	
OCVBの取り組みについて 外国人観光客受入体制強化事業:Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター(平成30年度 対応実績報告) 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	11	
特別寄稿 アジアにおける コールドチェーンの発達と沖縄 琉球大学国際地域創造学部 教授 ^ち 知 ^{ねん} 念 ^{はじめ} 肇	14	
アジア便り 台湾 ～台湾スタートアップ業界について～ レポーター: ^{さき} 崎 ^{やま} 山 ^{ひろ} 寛 ^や 弥 (琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中	19	
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	23	
行政情報116 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	24	
県内大型プロジェクトの動向114	26	
案内 国際食品商談会「沖縄大交易会2019」参加者募集	28	
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について	29	
特集2 沖縄県の主要経済指標	41	
沖縄県の景気動向 (2019年5月) ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、 建設関連も概ね好調に推移し、県内景気は8カ月連続で拡大している～	52	
学びバンク ・預金保険制度 ～合算1千万円まで保護～ 琉球銀行営業統括部営業企画課調査役 知念 和也(ちねん かずや) ・八重瀬の農業 ～カラベジ 地域挙げ推進～ 琉球銀行東風平支店長 大工廻 朝生(たくえ あさお) ・東証の市場再編 ～企業価値の向上目指す～ 琉球銀行リスク統括部 前田 泰宏(まえだ やすひろ) ・非上場株式 ～相続前に評価額確認を～ 琉球銀行名護支店長 新垣 達(あらかき とおる) ・レベニュー・マネジメント ～需給に基づき価格変動～ 琉球銀行審査部調査役 伊集 桜(いじゅ さくら)	64	
経営情報 租税特別措置法による税制優遇の適用制限 ～資本金1億円以下の中小企業者向け優遇税制が改正されました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	67	
経済日誌 2019年6月	69	
県内の主要経済指標	70	
県内の金融統計	72	

経営
トップに聞く

「島民の足」から宮古島の魅力や楽しみを提供するクルーズ観光に舵を切る。



株式会社はやて
みうら ひろし
三浦 宏 専務

株式会社はやては 1978 年 6 月に川平三秀氏が宮古島市平良で創業した合資会社はやてが前身。宮古島の平良港と伊良部島佐良浜港を結ぶ一般定期旅客航路を運航。2015 年 1 月、伊良部大橋が開通するまで、宮古島市民の足として伊良部航路を運航し島民の生活を支える海運会社であった。しかし、同航路廃止後の同年 3 月にはクルーズ船「モンブラン号」を使い、宮古島の周辺海域を周遊する遊覧船事業として第 2 創業となった。2018 年 5 月には仙台市の旅行代理店株式会社たびのレシピが資本参加し本格的に新事業に乗り出している。今回は、宮古島市平良港の同社事務所をお訪ねし、三浦宏氏に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

当社は、宮古島の平良港と伊良部島佐良浜港間の一般定期旅客航路を運航していた合資会社はやてが前身となります。同社は 1978 年 6 月に川平三秀氏が創業されたもので、その後株式会社として現在に至っています。同伊良部航路は、同社ともう一社の二社で宮古島市民の足として永く市民から利用され親しまれてきましたが、2015 年 1 月に伊良部大橋の開通により廃止となり、新たに遊覧船事業を開始する事と

なったのです。

私は宮城県仙台市に本社を置く旅行代理店である株式会社たびのレシピから 2019 年 3 月に当社に移籍、現在に至っています。

たびのレシピには同社の労務面のコンサルとして入社致しました。同社は沖縄本島中心に貸別荘を、当地宮古島でも宿泊施設を展開中ですが、その貸別荘事業が本格化するのに伴い、同事業の担当として 2017 年 4 月に沖縄に赴任することになったのです。

一方、株式会社はやてが伊良部航路廃止に伴



い新業務を模索されている際に、石川県で遊覧船事業を運営する会社があり、その保有する船を当地、宮古で活用する提案がなされたようです。それで同遊覧船を改造し、当地で新たに遊覧船事業を2015年3月より開始されることになったのです。

その後、2018年5月には株式会社たびのレシピが当社に全額出資、本格的な遊覧船事業を開始することとなり私も当社に2019年3月より勤務することになった訳です。

(以下は創業者：川平三秀氏にこれまでの歩みについて聞き取りしました)

創業から遊覧船事業への取り組みのきっかけなどをお話し下さい。

戦前の伊良部島と宮古島の往来は小さな帆船によるもので、戦後になり米軍払下げの舟を利用した業者が数多く自前の船で過当競争であったようです。その後、宮古—伊良部航路が設定、免許制となり当社ともう一社が就航することになりました。

伊良部島や宮古島の人達のためになればとの想いで始めた事業ではありましたが、運賃や船の装備の違いから利用客の選別があり、2社の競争は厳しいものでした。何度となく事業の

撤退の考えも浮かびましたが、創業時の気持ちを思い起こし、踏ん張りました。定期船だけでは立ち行かないと、観光遊覧や弁当販売なども手掛けました。今日あるのは、当時からの地元の皆様の支援があったからと感謝の気持ち一杯です。

天候に大きく左右される定期船から念願の大橋が開通することになり、定期航路は廃止、当社の同事業も手を引こうかと考えましたが、今までの宮古島の人達に改めて他に何か役に立つことはないか、なにより今まで会社を支えてくれた社員のためにも廃業する訳にはいかず、遊覧船事業を始めることとしたのです。

縁あって、それまで石川県の七尾湾などで運航されていた「モンブラン号」を購入することが出来、当地、宮古の海で遊覧船として運航することとなったのです。

モンブラン号の特徴についてお聞かせ下さい。

モンブラン号は総トン数619トン、旅客定員は300名です。1階はメインダイニング、2階にはディナーラウンジとバーラウンジを設け、3階にあたる屋上にはスカイラウンジとして海風や星空を眺めることが出来るようになっていきます。地下1階となる船底には「アクア



伊良部大橋コースをクルーズするモンブラン号



宮古島産のマグロを使ったにぎり鮓



新鮮な魚介類



停泊中のモンブラン号

ラウンジ」といってサンゴ礁など海中の様子をゆったり眺めることが出来るスペースとなっています。これがモンブラン号の最大の特徴といえます。これは美しい宮古島周辺の海中を展望できるスペースで、宮古島周辺海域を周遊するには打って付けの設備と言えるでしょう。

ご存じのようにモンブランはヨーロッパアルプスの最高峰の山で、その名前のように、その白さが宮古島諸島の「宮古ブルー」に良く映えると考え、船体は白一色で、内装も豪華な英国調の雰囲気の調度品を置くりノベーションを行い、2015年3月に平良港に回航し遊覧船事業を開始することにしました。

また2018年5月には観光業のノウハウ習得と更なる事業展開を期待し、たびのレシピ社の資本参加を得ることといたしました。

(以上は創業者談)

事業の概要をご紹介しますか。

当社の業務はモンブラン号を使った遊覧船事業がメインで、伊良部大橋を周遊するコースと宮古島と伊良部島に囲まれる湾内周遊コースを次の三つのプログラムで運航しております。

○伊良部大橋モーニングクルーズ：朝の9時に出航し、約1時間30分を掛けて、伊良部大

橋の下をくぐり、周辺を周遊するものです。パン、コーヒー、ソフトドリンクを楽しみながらのクルーズです。また、モンブラン号には船底に海中展望ラウンジ「アクアラウンジ」を設けており、アクアラウンジからは朝日の差し込む美しい海中風景が楽しめるクルーズとなっています。

- ランチクルーズ：12時30分に出航し、こちらも約1時間30分の伊良部大橋以北の宮古島沿岸や伊良部島沿岸をソフトドリンク付きのランチbuffetを楽しみながらのクルーズです。こちらでもアクアラウンジから美しい海中世界を楽しめます。
- サンセット・ディナークルーズ：季節で出航時間は変わりますが、約2時間30分を掛けて美しい夕日と島の海へ静かに訪れる夜を楽しむクルーズです。当船シェフ自慢の料理が楽しめるディナーbuffetに三線ライブも季節で実施しています。ムード満点のディナークルージングは宮古島での特別な思い出にして頂ければと用意しています。
- 八重干瀬への遊覧船業務：日本最大級のサンゴ礁群「八重干瀬」へのクルーズツアーも実施しています。4～8月の間の大潮の時だけの出航で季節限定となります。こちらも



アクアラウンジから海中のサンゴ礁を觀賞できますし、大潮で海面に現れた八重干瀬に上陸もできるツアーです。

以上のクルージングとは別に、モンブラン号の貸切やチャーターにも対応しており、「クルーズウエディング」での利用はいかがでしょうか。素晴らしい思い出作りのお手伝いが出来ればと考えています。その他、当社の事務所横では当社のお土産品も販売しており、Tシャツやマグカップ等をクルーズの記念に購入して頂いています。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせください。

当社の経営理念は、明文化したものは制定していませんが、遊覧船事業を開始して早4年が経とうとしており早急に対応したいと考えております。ただし、当社創業時の会長の想いである、

“宮古島、伊良部島の地域の皆さんに役立つ仕事”は変わらず継続致します。

地元、宮古島周辺の自然を活かした事業であり、地域の自然を守りながら、宮古の文化や伝統芸能など宮古らしさを訪れる人達に伝える役目を担う事業と捉え、運営して参ります。

利用者への心使いにも注意しています。自然が相手の事業とはいえ、楽しみにしていたクルーズが天候不順で止む無くコース変更をしたり、海が荒れて魚達が優雅に泳ぐさまを観ることができなかつたお客様には心ばかりですがコーヒーを提供したり、良い思い出につながるよう配慮しています。代替案やサービスの在り方には苦慮しています。今後も親会社との連携も含め最善策を検討して参ります。

人材育成の取り組みについて聞かせください。

当社は数年前に主業務の取扱いを従来の定期船航路運航業から遊覧船事業に変えた訳ですが、以前にも軽食販売や規模は小さくても観光船運航も行なっていたので当時からの社員には大きな変化になっていないと捉えています。

取扱うサービスの種類は違っても、何かをお客様に提供するという意味では、その姿勢に何ら変わりはないと考えています。

現在の遊覧船事業には、クルーズ船の運航に加え、利用客様にエンターテイメントも提供し、楽しい思い出を作ってもらえるよう努力することを社員には伝えています。これから、一つずつ、一歩ずつ積み重ねることだと自分自身にも言い聞かせております。

企業概要

商 号：株式会社はやて

本社所在地：沖縄県宮古島市平良字下里 108 - 11
マリンターミナルビル 2 階連 絡 先：0980-72-6641（本社代表）
0980-79-0408（FAX）

U R L：https://www.hayate-montblanc.com/

設 立：1978 年 6 月（昭和 53 年）

創 業 者：川平 三秀

役 員：代表取締役社長 佐藤 秀彦
専務取締役 三浦 宏

従業員数：17 人

事業内容：・遊覧船事業
・土産物品等の販売業
・その他上記に付帯関連する事業

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

一般的な貢献活動は当然のこととし、当社事業の遂行によりお客様を楽しませ、生まれた利益を地域に還元することこそ社会貢献と捉えています。身近なものではありますが、地元宮古島の皆様への、僅かでも恩返しにつながればと、仕事帰りに利用できる船上ビアガーデンなどを計画しています。秋の頃には観月会や係留中での利用も検討しています。地元の人が気軽に利用できる存在でありたいと思っています。

宮古諸島のための活動、宮古島圏域の活性化につながる活動には積極的に参加する所存です。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

遊覧船事業に加え、陸上での関連事業の展開も計画したいところですが、人材の確保が現在、困難な状況であり、しばらくは現状を維持しながら時期をみて実行に移したいと考えています。

現在、宮古島圏域はみやこ下地島空港ターミナルの開業や大型クルーズ船用のバース整備が進められ、国内外から更に多くの方が訪れる地域になっています。親会社とのコラボで集客・

誘客、航空会社との連携でインバウンド客誘致も計画しています。インバウンド客のネットを使った口コミは大きな影響力を持っています。一期一会での良い思い出につながる材料や機会が提供できるもてなしを行い、口コミが広まってくれる事を活用出来ればと捉えています。

現在、当マリンターミナルでは大型クルーズ船で来日されたインバウンド客の入国審査が行われており、彼らへ地元食材を使った飲み物・スイーツの販売やクルーズ提案を勧めて参ります。

また、宮古地域での観光分野で数多くの新規事業展開が計画されているようであり、これらの情報収集と新規計画などへの的確な対応は欠かせないと考えています。

今のところ、当地での遊覧船事業では優位性を誇っていますが、比較対象は地元ではなく、国内での同業他社の動向を意識しています。宮古らしさを感じ取ってもらえる工夫が必要と考えています。

このように沢山の魅力と可能性を秘めた宮古島にて遊覧船事業中心に事業展開して参りますので今後とも宜しくお願い申し上げます。

株式会社蟹蔵



マングローブ蟹の養殖を通し、地元の伊良部島の自然の豊かさと、忘れかけているその恵みを伝える。



吉浜 崇浩 社長

事業概要

- 代表者 吉浜 崇浩
- 設立 2013年(平成25年)
- 事業内容
 - ・マングローブ蟹の養殖
 - ・マングローブ蟹漁体験のツアーガイド他
- 住所 沖縄県宮古島市伊良部字佐和田 1381-6
- Tel/Fax 0980-78-4737
- URL <http://kani-zo.com/>
- 社員 1人

起業への道のり

株式会社蟹蔵はマングローブ蟹を養殖、マングローブツアーとカニ漁体験を企画する会社だ。下地島空港滑走路の北側“17 エンド”を望む伊良部島の西側、佐和田の浜に面したところに蟹蔵がある。

代表の吉浜崇浩氏は生まれも育ちも伊良部島、近くの海岸や海は我が家の庭のような存在であった。学校卒業後は県外に就職、帰郷時に久しぶりに、県外と違う豊かな自然の島の風景に接し、改めて郷土の良さを感じたという。

また、小さい頃からよく遊び廻った、近所の入り江にあるマングローブ林で捕ったカニを食べ、2度びっくり。こんなにも美味しかったかな!!しかし、よく見ると小さい頃の記憶通りではなく、辺りの入り江の様子は少し変わっていることに気付いたという。見れば、辺りに見かけない建物がたくさん建ち並び、工事中のものもある。海岸の周りの砂浜も砂が減り、狭くなったという。島での生活は昔より便利になったようだが、昔の色やにおいが消えなんとなく寂しさも覚えたほどだったようだ。

それで、郷里の自然を残したい、昔の様な島に戻りたいとの思いが強くなり、地元に戻る決

断となった。

自然保護の勉強をしていた訳でもなかったため、とりあえず地元企業に再就職し、かたわらで始めたのがカニの養殖だった。

小さい頃遊んだ入り江のマングローブ林での王様が大きなツメを振り上げるカニ、マングローブ蟹だったのだ。しかし、カニを捕まえてはいたが、あくまで子供の遊び、祖父は漁師だったが、実家は漁師でもなく本人も養殖どころか本格的な漁も知らない。見よう見まねをしたくても島で養殖をする業者も居ないなかでの養殖スタートだった。両親の反対にもかかわらず、日々、試行錯誤でカニを育てる餌作りから始めたという。

社名は、取扱商品がカニであり、代表者の野性味溢れる風貌も同時に表わすものとして命名された。

マングローブ蟹の養殖

マングローブ蟹とは、ワタリガニの一種で、いわゆるノコギリガザミの別名で内湾地域でマングローブが生い茂る場所で生活していることからその名が付いている。蟹蔵では、その仲間のアミメノコギリガザミやブルークラブなどを事務所に隣接する建物に18基の大型水槽を設置、養殖している。正確には、アミメノコギリガザミはマングローブで捕獲した成体を水槽で大きく育てる蓄養だ。ブルークラブは卵からでも養殖可能とのこと、別の水槽で養殖されている。

マングローブのツアーガイド開始!

- 「マングローブ体験ツアー」：事務所で伊良部島の自然の歴史、生き物や入江での注意点を



大きく育ったアミメノコギリガザミ



力強いツメの養殖のアミメノコギリガザミ



下地島空港 17 エンドを遠くに望む佐和田の浜



蓄養中のマングローブ蟹



事務所内の啓蒙パンフ類



現役で活躍する祖父愛用のサバニ

説明する。ツアー中は前日に仕掛けたカニかごを確認しながらカニ漁体験が出来る。かごにはカニ以外の獲物も、自然の中で生き物とのふれあいも出来るものだ。

ツアー後は眼前に広がる海を見ながらマングローブ蟹の料理を食べる。養殖で大きく育てたカニや入り江で捕獲したカニも真水で泥抜きをした後、調理。カニのフルコース料理で絶妙の味を堪能できる至福の時だ！

○「カニのフルコース料理」：伊良部島で食べるカニづくしのフルコース。マングローブ蟹の大きなツメの肉は食べごたえもあり絶品！カニは脱皮を繰り返し成長、一回の脱皮で約 1.6 倍の大きさになるという。脱皮直後の柔らい甲羅を揚げた“ソフトシェルクラブ”も提供される。

その他、祖父が使っていたサバニを使ったプライベートツアーも企画・運営している。ゆったり宮古の海を古くから使っているサバニで風と波の音を聴きながらのんびり過ごせるものだ。

入り江は海の生き物にとり“ゆりかご”のような存在！

マングローブ蟹は波の静かな入り江や河口の汽水域などに生息し、マングローブの根元や砂泥干潟に大きな巣穴を掘り、夜間に餌を採る為、巣穴から出て活動するという。入江には枯葉などが堆積した淀みがあるが、これを栄養としてプランクトンが生まれ、それを餌とする小魚が集まり、更に彼らが外海にでると大きな魚の餌

となるというサイクルとなっている。沢山の命が誕生し育っていく“ゆりかご”が入り江であり、入り江こそ大事に保存すべきと吉浜氏は訴える。

自然の大切さを振り返る“気付き”の機会！

「開発は絶対反対！ではありません、人が生活するのに必要な最低限の開発は必要」と環境保護を声高に訴えるのではなく、「我々は自然の恩恵を受けながら暮らしているのに、いつのまにかそれを忘れてしまい、自分達で創り出したと勘違いしている。私はこの自然が少しずつ昔の姿を変え消えつつあるよという事を伝えたいだけです」と吉浜氏は出来るだけ多くの人がこの“気付き”を得て、何かしらの想いを抱き、次の行動につながることを期待している。

今後の取り組み

「当社を訪れる人には昔の佐和田の浜や伊良部島は今より百倍、綺麗だったよと伝えていきます。昔に戻れなくてもせめて現状維持に努めます」と吉浜氏は遠慮がちだ、しかし、祖父から「伊良部島は今より千倍、綺麗だったよ」との昔話を聞いている吉浜氏の環境保護への秘めた熱意は揺るがないはずだ。

自然相手の取組であり、その歩みはゆっくりだが、一歩づつ着実に進んでいるようだ。ガザミの養殖のように蟹蔵の取り組みが大きく育つのが待ち遠しい！（レポート 大谷 豊）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

「自己修復」ポリマーで ペロブスカイト太陽電池がまた一步市場に近づく



"amesite var. chromian amesite, perovskite - crystals up to 6,5 mm" by géry60 クリエイティブ・コモンズ・ライセンス CC BY-ND 2.0の下で提供。

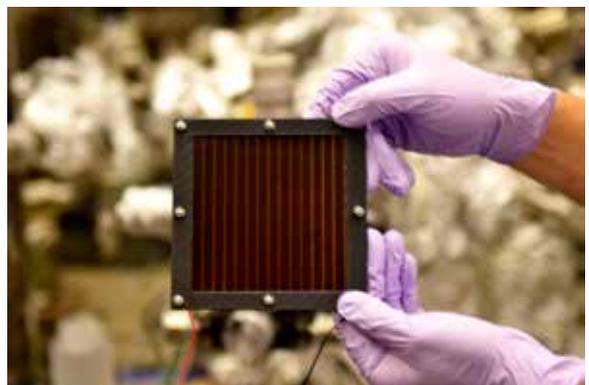
この度、エポキシ樹脂製の保護層がペロブスカイト太陽電池の汚染物質の漏出防止に役立つと沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究者らが報告しました。「自己修復」ポリマー層をペロブスカイト太陽電池表面に施すことで、環境に放出される鉛の量を劇的に削減することが可能です。これにより、この技術の実用化に向けた見通しが明るくなります。

大気中の二酸化炭素濃度が人類史上最高レベルを記録し、極度の悪天候が発生する頻度が増え続けている現在、世界は化石燃料に依存する従来のエネルギーシステムから、太陽光などの再生可能エネルギーへと移行しようとしています。ペロブスカイト太陽電池技術は将来有望ですが、実用化に向けて鍵となる1つの重要な課題が、特に極端な気象条件下において鉛などの汚染物質を環境に放出する可能性があるという事です。

「ペロブスカイト太陽電池は手頃なコストで太陽光を電気に効率的に変換しますが、鉛を含有しているという事実は、無視できない環境問題を提起します」*Nature Energy*に発表されたこの研究を指揮し、エネルギー材料と表面科学ユニットを率いるヤビン・チー教授はこのように述べています。

「鉛を使わない、いわゆる『鉛フリー』技術は研究に値しますが、鉛を使った場合

と同等の効率性や安定性を実現できていません。そのため、環境への漏出を防止しつつペロブスカイト太陽電池に鉛を使用する方法を見つけることは、実用化に向けた重要なステップです」



このペロブスカイト太陽電池は、表面にエポキシ樹脂層を施すと、その構造内により多くの鉛を封じ込めることができる。長年にわたる環境問題への取り組みへのアプローチは、この技術を実用化へと近づけている。提供: OIST

破壊試験

チー教授のチームは、OIST技術開発イノベーションセンターのブルーフ・オブ・コンセプトプログラムの支援を受け、どの材料が鉛の漏出を最も防止するのかを明らかにするために、まず、ペロブスカイト太陽電池への保護層の追加に関していくつかのカプセル化方法を調べました。異なる材料でカプセル化された太陽電池を、実際に想定される種々の天候をシミュレートするよう設計された一連の条件にさらしました。

研究者らは、発生する可能性のある鉛の漏出量の最大値を知るために、最悪の気象条件を想定して太陽電池をテストしたいと考えました。まず、太陽電池を大きなボールで強打し、その構造を破壊し鉛を漏出させる可能性のある激しいひょうを模倣しました。次に、太陽電池を酸性水につけ、漏出した鉛を環境に運ぶ雨水をシミュレートしました。

研究チームは質量分析法を用いて酸性雨を分析し、太陽電池から漏出した鉛の量を測定しました。エポキシ樹脂カプセル層が鉛の漏出量を最小限に抑え、その量は試験を実施した他の材料よりも大幅に少ないことがわかりました。



研究者らは太陽電池を過酷な条件にさらし、実際に遭遇すると考えられる最悪の気象条件をシミュレートした。太陽電池に自己修復エポキシ樹脂ポリマーを施すことにより、太陽電池から環境への鉛の漏出を最小限に抑えることができた。提供: OIST

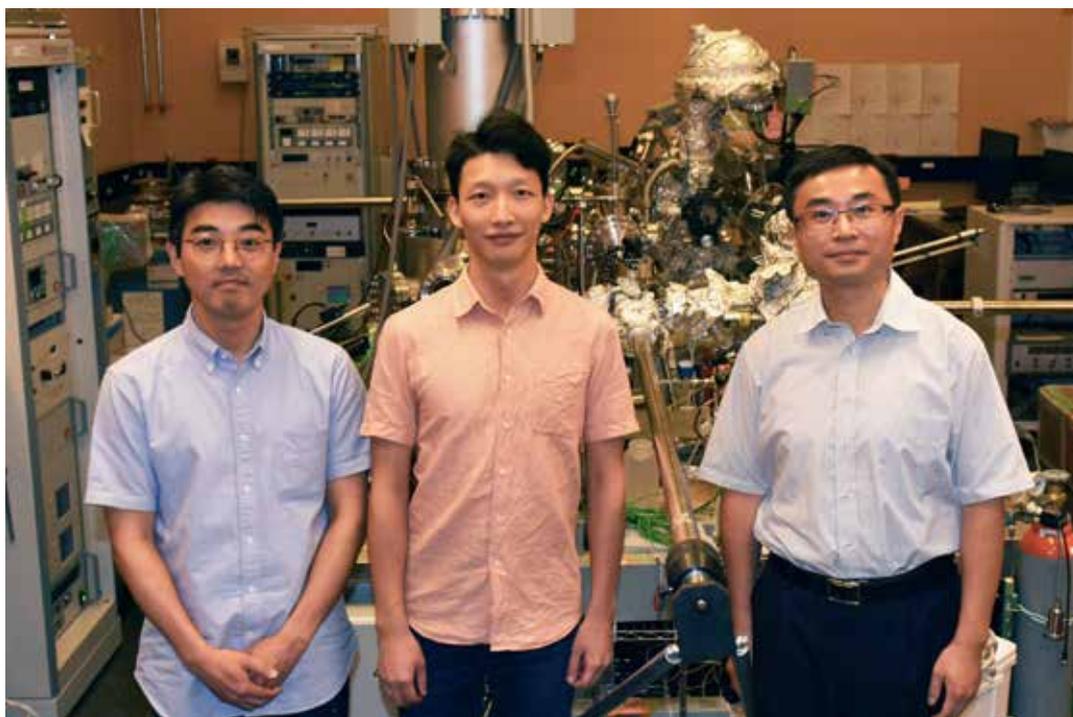
製品化の実現可能性

またエポキシ樹脂は、ペロブスカイト太陽電池が機能しなければならない環境をシミュレートするために日光、雨水、温度を変化させた多くの気象条件下で、最高の性能を発揮しました。大雨を含む全ての想定環境において、エポキシ樹脂は比較した他のカプセル材料よりも優れた性能を示しました。

エポキシ樹脂はその「自己修復」特性により、十分に機能しました。例えば、激しいひょうで構造が損傷した後でも、ポリマーは日光で熱せられると部分的にその形状を変えて修復します。これにより、太陽電池内部から漏出する鉛の量が制限されます。この自己修復機能により、エポキシ樹脂は今後の太陽光発電製品に最適なカプセル層となる可能性があります。

「私たちがこの研究で使用したエポキシ樹脂は確かに有力な候補ではありますが、他の自己修復ポリマーの方がさらに優れている可能性もあります」チー教授はこのように述べています。「現段階では、太陽光発電産業の標準化を積極的に推進し、この技術の安全性についての議論に資することができたと思います。次の段階では、これらのデータを基にどのカプセル化が最も優れているかを確認することができると考えています」

鉛の漏れの他にも、ペロブスカイト太陽電池をペロブスカイト太陽光パネルに拡張するという別の課題があります。現在は長さわずか数センチメートルですが、パネルとなると数メートルと大きくなり、潜在的な消費者にとってもより関連性のあるものとなります。また、研究チームは再生可能エネルギーの貯蔵という長期的な問題にも注意を向けています。



左から大野ルイス勝也グループリーダー、筆頭著者の一人チュウ・ロンピン研究員、ヤビン・チー教授（ともにOISTエネルギー材料と表面科学ユニット）。提供: OIST



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

外国人観光客受入体制強化事業

～ Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター ～

平成 30 年度 対応実績報告



1. Be.Okinawa 多言語コンタクトセンターとは

OCVB では沖縄県から当該センター運営に係る事業を受託し、三者間通話通訳サービスを行っています。沖縄県を訪れる外国人観光客が、安全かつ安心して沖縄旅行を楽しめるよう、観光情報や県内事業者との通訳サービスを、電話・Skype・メールにて無料で提供する公共サービスです。

対応言語は、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・タイ語の4言語で、365日、朝9時から夜9時まで対応しています。昨年は例年に比べて台風接近が多くありましたが、その際も平常時同様に、外国人観光客からの問い合わせに対応しました。

平成30年度の外国人入域観光客数は、3,000,800人と、過去最高を更新しました。多言語コンタクトセンターでは、多様化する言語対応へ最善の努力をし、初来沖旅行者とリピーター、それぞれのニーズに合わせた観光情報やサービスを提供しています。

2. 平成30年度の対応実績について

多言語コンタクトセンターにおける平成30年度の対応実績は、合計6,389件でした。チャンネル別では、電話による問い合わせが最も多く4,101件、次いでメールが1,816件、Skypeが472件の順でした。チャンネル別で電話での問い合わせが多いのは、例年通りとなっております。

チャンネルごとの単月別の対応実績につきましては図表1の通りです。

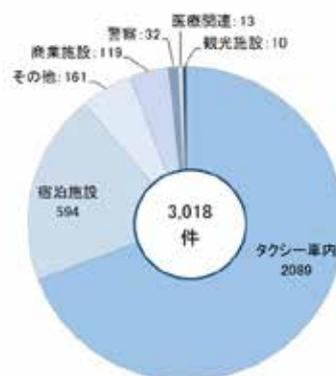
図表1 平成30年度対応実績 (単位：件)



(1) カテゴリ別の問い合わせ件数

カテゴリ別による問い合わせ件数のなかで最も多いのは、「通訳依頼」です。

図表2 通訳依頼内訳 (単位：件)



タクシー車内での利用が最も多く、内容としては、行き先確認や待機依頼などでした。

宿泊施設との通訳依頼では、予約サイト経由での宿泊予約に対する確認や、ルームチェンジ依頼、お子さまが予約人数に含まれていないなど、サービスに関する通訳依頼が多く、宿泊施設の言語対応者が不在の際に、多言語コンタクトセンターを利用されることが多いようです。

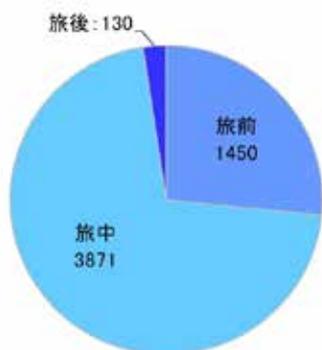
商業施設における通訳依頼では、希望商品の取り扱いの有無、サイズ表記の確認、購入商品の海外発送対応の確認などでした。

警察との通訳依頼で多いのが「置き忘れ」関連で、遺失物届を提出する際の通訳です。

3. 利活用シーン別の問い合わせ

外国人観光客がどのようなシーンで多言語コンタクトセンターを利用しているのかということも、利用者のニーズに沿った案内を行う上では必要だと考えています。全ての問い合わせを対象に調べることは難しいのですが、把握できた件数からは、「旅中」が多く、次いで「旅前」、「旅後」の順となりました。

図表3 カテゴリ別対応件数 (単位：件)

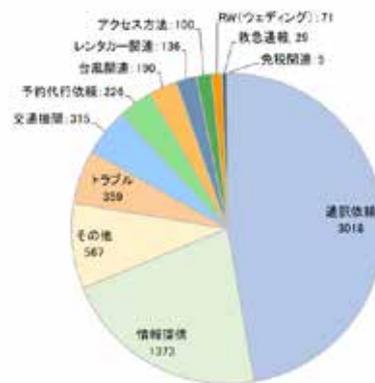


「旅中」では、通訳依頼が多数を占めています。「旅前」では、旅程の相談やイベント情報、路線バスでのアクセス方法や、空港からの最終出発時刻、子どもが楽しめる施設紹介など様々な問い合わせがあります。昨年度は、台風や麻疹関連での予約キャンセルや旅行の安全確認などもありました。

「旅後」に関しては、購入商品の置き忘れや

サイズ相違など、返金や返品交換のご相談やご意見などが多くあります。また少数ではありますが、旅行の感想や旅前の旅程相談時の提案に関する謝辞をいただくこともありました。全体としての対応件数は以下の通りです。

図表4 カテゴリ別対応件数 (単位：件)



4. エリア別問い合わせ件数

那覇市内が最も多く、次いで中部、北部、離島、南部の順となりました。

図表5 エリア別 問い合わせ状況 (単位：件)



最も多い那覇市内エリアですが、複数エリアを周遊される方の中には、那覇市内を周遊せずに、「北部と中部」「中部と南部」のエリア周遊をご希望される方もいらっしゃいました。また本年度は、辺戸岬へ路線バスを利用してのアクセスを質問されることも度々あり、路線バスと国頭村コミュニティバスを乗り継ぐ移動方法を案内しました。

離島では北大東島、南大東島のほか、鳩間島、与那国島、波照間島の情報提供も行っています。

また、那覇市内から与論島や鹿児島、成田到着後にフェリーを利用して沖縄入りをされる方の旅程相談などもありました。

5. 伝わりやすい案内のための取り組み

多言語コンタクトセンターでは、対応業務の合間に、県内観光事業者へのヒアリングや、観光・商業施設の公式サイト・SNSから情報収集を行うほか、現地での情報収集も行っています。

乗継バス停までの道のりを分かりやすく伝えるため、バス停周辺の情報収集を行うこともあります。



ファミリー向けとして、お子さまに人気がありそうな公園なども、遊具の種類や周辺施設からの道程確認、天気の影響など、想定される状況とあわせて、情報収集を行っています。

台風接近時には、宿泊施設の移動をしなければならない外国人観光客より、道路状況や運転のご相談を受けることもあります。安全かつ安心して目的地まで移動していただくためにも、台風時の道路状況の情報収集も行います。

このような様々な問い合わせに対応するため、情報の蓄積とブラッシュアップも常に行っています。



6. 今後の展望について

外国人観光客の方々が沖縄観光に価値を見出し、満足度を高めるためにも、対応業務の更なる品質向上に取り組み、利用者の感動体感を目指して取り組みます。

困っている外国人観光客をお見かけした際には、ぜひお気軽に多言語コンタクトセンターをご紹介・ご活用くださいますようお願いいたします。

対応時間：365日 朝9時～夜9時

各言語電話番号

英語：+81-98-851-7286, 0570-077201

中国語（繁・簡）：+81-98-851-9356
0570-077202

韓国語：+81-98-851-9554, 0570-077203

タイ語：+81-98-851-3133, 0570-077207

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

受入事業部 受入推進課

担当：川満・天久

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）

E-MAIL:cc_mgt@ocvb.or.jp

アジアにおける コールドチェーンの発達と沖縄



早稲田大学大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学国際地域創造学部
教授 知念 肇

1. はじめに

2020年の那覇空港新滑走路完成を控えて、沖縄県企業の多くがこれまでにないアジア戦略を展開する必要性を感じている。

沖縄県には、連日多くのインバウンド客が訪れるようになってきたが、そのニーズを的確に捉えているかと問われると、答えに窮するのではないだろうか。本稿は、急速に変化するアジア市場、その中でもASEAN市場に注目し、各国消費者の変化について言及するとともに、その対応戦略としてコールドチェーンを例に考察しようというものである。

2. ASEANにおける中間所得者層の増大

表1. 各地域と日本の貿易額(1990年→2013年)

国・地域	貿易額(億ドル)	伸び(倍)
EU	1,325	1.5
中国・韓国	3,701	4.3
ASEAN	2,330	4.0
NAFTA	2,305	1.5

出所：「我が国物流システムの海外展開について」
物流審議官部門 平成27年6月

我が国の世界各地との貿易額をみると、近年アジアとの貿易が大きく増大していることがよくわかる。(表1)

現在、日本製品いわゆる「メイドインジャパン」を多く購入しているのが、中間所得者層である。地域によって違いはあるが、年収100-200万円程度の人々である。ASEAN諸国は、今後中間所得者世帯が増えるとともに中間所得者層の所得が増大していくとみられている。(表2)

表2. ASEAN地域の中間所得者層・高所得者層の世帯数の推移

	2014年	2030年
中間所得者層	8,000万世帯	1億3,000万世帯
高所得者層	1,000万世帯	2,000万世帯

出所：「コールドチェーン物流のASEAN地域への展開」
国土交通省総合政策局国際物流課 物流渉外官 相川航
平成29年11月30日(木)第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 発表資料より筆者作成

表3で見る通り、ASEAN市場の最大の魅力は、平均年齢の低さにある。すでに一人当たりのGDPで日本を上回るシンガポールは平均年齢35歳の働き盛りの国である。日本で平均年齢の一番低い県は沖縄県であるが、それと比べてもASEAN諸国の平均年齢は、かなり低い。一人当たりのGDPで日本の10分の1以下とは言え、フィリピンは人口1億人を超える市場となった。ベトナムも近い将来人口1億人となる。

表3. ASEAN諸国との比較

	日本	沖縄	シンガポール	フィリピン	ベトナム
平均年齢	47	41	35	24	31
1人当GDP	4,202,977	-	6,310,339	325,429	257,386
平均所得(円)	3,190,000	2,166,000	-	-	-

各種データより筆者作成

シンガポールを除くASEAN諸国の物価を見てみると、首都圏で日本の1/3～1/5程度、地方であれば1/10と言われる。(表4)

表4. ASEAN各国との物価比較 (2019年2月時点)

	単位：円									
	タクシー	バス	電車	タバコ	ビール	バーガー	コーラ	ミネラルウォーター	トイレットペーパー	傘
日本	410	210	140	500	221	390	160	110	-	69,590
マレーシア	82	28	36	471	214	268	74	25	-	27,440
タイ	124	23	53	329	138	406	61	23	-	22,350
ベトナム	48	29	288	106	44	312	30	20	-	17,192

出所：エイビーロード海外旅行比較検索ホームページ「アジア各国の物価比較特集2019」より筆者作成

そのような環境で、若者の職場は増え、所得は上がってくるのであるから、人々の生活水準も徐々に高いものとなっている。

3. 生活の欧米化と食パンの流行

近年、ASEANでパンの消費量が増大している。「コメが主食の東南アジアでパン食の増加が目立つ。すでに域内での年間市場規模は6,000億円（日本は1兆5,000億円）に成長した。英調査会社ユーロモニターによると、アジア太平洋州の2010～2015年のパン消費量は年率約5%増加。特にインドネシアやベトナム、タイなどが5%と伸び率が高い」1)

表5にみられる通り、ヤマザキパンなどの日本の製パン企業は、すでに1980年代よりアジアで事業展開をしている。

表5. ヤマザキパンのアジア展開

年	国・地域	内容
1981	香港	香港ヤマザキパン
1984	タイ	タイヤマザキ
1987	台湾	台湾ヤマザキ
1998	マレーシア	サンムーランヤマザキ
2004	中国	上海ヤマザキ
2006	シンガポール	フォーリーブス社の運営に参画
2014	インドネシア	ヤマザキインドネシア
2016	ベトナム	ベトナムヤマザキ

出所：ヤマザキパン・ホームページ資料より筆者作成

パン事業はスーパーなどへのパン供給を行う卸事業（ホールセール事業）と店舗で焼いたパンを販売するリテールベーカリーに分けられるが、近年は、リテールベーカリーの成長が目覚ましい。（画像1参照）

画像1. シンガポールのリテールベーカリー



出所：筆者撮影

日本のパンメーカーは、研修生を受け入れるとともに、ASEANにおけるパンのコールド

チェーン形成に積極的に取り組むようになってきた。イメージとしては、画像2で示されるように、日本でパン生地をつくり、冷凍で現地の店舗まで輸送し、店頭にて焼き立てパンを提供しようというものである。（画像2）

画像2. パンのコールドチェーン



出所：山田盛二「製パン工程における熱的操作に関する研究」（2012-03-26）『京都大学学術リポジトリ紅』図1-1を筆者加筆修正

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12648>

その結果、ASEANにおいては、多くの消費者が日本と同じ食感のパンを手軽に味わえるようになってきている。（画像3）

画像3. シンガポールのベーカリー店頭



出所：筆者撮影

4. ASEANにおける冷凍食品

表6に示されているとおり、コールドチェーンの普及に伴いASEANにおける冷蔵冷凍市場は拡大している。

表 6.ASEAN 主要国の冷凍冷蔵食品市場の推移
単位：100 万ドル

国	2010年	2015年	2020年	(2020/2010)倍
タイ	2,349	3,288	4,820	2.05
フィリピン	2,474	3,154	4,212	1.70
インドネシア	1,529	2,983	5,256	3.44
ベトナム	1,154	2,680	4,493	3.89
マレーシア	954	1,218	1,638	1.72
シンガポール	471	575	699	1.48
合計	8,931	13,898	21,118	2.36

出所：「コールドチェーン物流の ASEAN 地域への展開」国土交通省総合政策局国際物流課 物流渉外官 相川航平成 29 年 11 月 30 日（木）第 2 回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会 発表資料より筆者作成

ASEAN におけるコールドチェーンは、当初、日系スーパーで駐在員家族に日本食を提供するために形成されたものであった。しかし、現在では、現地消費者の生活レベルの向上とともに、各国小売業間においてもコールドチェーンの重要性が広く理解されるようになってきている。表 7 を見てみると、我が国冷凍食品企業の主戦場は、国内からアジアへと移ったといっても過言ではない。

表 7. 主な日系物流事業者のアジアへのコールドチェーン展開

北京	日本流通(冷凍)						
大連	水戸スイ(冷凍)	ナカムラロジスティクス(冷凍)					
上海	日本流通(冷凍)	ニチレイロジスティクス(冷凍)	ニューソーロジスティクス(冷凍)	ヤマト運輸(冷凍)	国際グローバル・ジャパン(冷凍)		
青島	伊藤ロジスティクス(冷凍)	ナカムラロジスティクス(冷凍)	センコー(冷凍)				
広州	日本流通(冷凍)						
香港	ヤマト運輸(小口)						
台湾	ヤマト運輸(小口)	国際グローバル・ジャパン(小口)	日本流通(小口)				
ベトナム	海地運輸(冷凍)	日本ロジスティクス(冷凍)	西條グループ(冷凍)	国際グローバル・ジャパン(小口)	原田及び国際グループ(冷凍)	各社運輸(冷凍)	国際ロジスティクス(冷凍)
シンガポール	ヤマト運輸(小口)	国際グローバル・ジャパン(小口)	日本流通(小口)				
タイ	伊藤冷蔵(冷凍)	五十嵐冷蔵(冷凍)	川崎冷蔵(冷凍)	ニチレイロジスティクス(冷凍)	マルハニチロ(冷凍)	日新(冷蔵)	
インドネシア	伊藤冷蔵(冷凍)	川崎冷蔵(冷凍)	三原冷蔵(冷凍)				
ミャンマー	伊藤冷蔵(冷凍)	国際グループ(冷凍)	センコー(冷凍)				
マレーシア	ヤマト運輸(小口)	国際グループ(冷凍)	国際ロジスティクス(冷凍)				
カンボジア	国際ロジスティクス(冷凍)						
フィリピン	伊藤冷蔵(冷凍)						

出所：「コールドチェーン物流の ASEAN 地域への展開」国土交通省総合政策局国際物流課 物流渉外官 相川航

5. ASEAN への食糧輸出

ASEAN において、日本の最大農産物輸出国は、シンガポールである。(表 8)

表 8. 日本からシンガポールへの農林水産物輸出額 (百万ドル)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
13,801	14,090	14,473	16,364	18,912

出所：農林水産省資料より筆者作成

しかし、今や ASEAN 諸国の多くが、農業国ではなく、工業国となっている。消費面で見てみると、その社会は、自給自足型社会から大衆消費社会へと変貌しているのである。

所得の増加により、彼らはこれまでよりも品質の良い日本の食料品を購入することができるようになった。表 9 で示されるように、近年アジア各国への我が国農産物輸出が増大している。

表 9. アジア各国への農産物輸出額 (億円)

	2012年	2017年	伸び(倍)
香港	458	1021	2.23
台湾	481	654	1.36
中国	195	482	2.47
韓国	243	395	1.63
タイ	111	218	1.96
シンガポール	116	214	1.84
ベトナム	93	212	2.28
カンボジア	19	56	2.95
マレーシア	35	52	1.49
フィリピン	24	48	2.00
インドネシア	24	43	1.79

農林水産省資料より筆者作成

この勢いは、日本米の輸出増にも反映されるようになった。(グラフ 1 参照)

グラフ 1



もともと香港とシンガポールは所得こそ高いが、農業の成立しない国である。確かにトン数で見ると我が国の最大の取引相手であることに変わりはない。

簡単に要約すると、沖縄でのインバウンド客の和牛消費データは、生産地である鹿児島県に送られ、貨物船により低コストで沖縄に各部位が大量に運ばれ、倉庫にストックされる。インバウンド客の注文が入ると沖縄貨物ハブより指定された時間に帰国後自宅に和牛が届けられるというものである。物流機能をさらに強化すれば、日本全体を生産の後背地として活用できる。

7. 終わりに

ASEAN は、富裕層主導の市場から中間所得者層主導の市場へと変化している。若い消費者は、日常の食生活を彩るために日本のパンをはじめとした冷凍食品や農産物に注目している。

一方、現在我が国は、アジア市場の拡大と国内人口の減少という、これまでにないチャンスと危機に直面している。沖縄県も人口こそ増えてはいるものの、人手不足は深刻になってきた。

那覇新港の総合物流センターや沖縄貨物ハブ等を紹介したが、それに加えて2020年以降、インバウンド客の増大が確実視され、アジアに対する日本の大きな玄関の一つとなる沖縄県こそ、AIの積極的な活用、ロボット技術の応用等、多くの実験・試みがなされるべき地なのである。

沖縄県企業は、はじめて教科書や前例の見当たらない領域に踏み込むことになったとあってよい。その立地はシンガポールをしのぐ可能性を持っているが、今後とるべき沖縄らしい戦略については、研究課題とさせていただきたい。

注)

1) 『日本経済新聞』2018年12月3日

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.132



レポーター
崎山 寛弥
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

台湾スタートアップ業界について

はじめに

皆様こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております崎山寛弥です。先月号でご紹介したとおり、6月の台湾は梅雨の真っただ中にあり、時折激しいスコールに見舞われます。電車・バスとともに市民生活の足となっているバイク利用者が数多い台湾では、梅雨の時期でもカッパを着込んでバイクにまたがる日常がよく見られることに赴任当初は驚いていましたが、今ではだいぶ慣れた光景となりました。

台北市内の各道路に面する建物の多くは1階部分がセットバックして造られており、ちょうど屋根付きの歩道のような構造になっています。雨の時は雨宿りができる他、夏の暑い時期には日陰にもなるなど、非常に合理的な街づくりの一端からも、「台湾ならではの」を感じることができます。

1. スタートアップとは・・・

さて、今月号では台湾のスタートアップ業界についてご紹介させていただきたいと思いますが、その前に、いわゆる「スタートアップ」とは何か？を簡単にご説明いたします。

「スタートアップ」＝「ベンチャー企業」や「新規創業」などイメージされる方もいらっしゃると思いますが、起業という点で似ている部分

もある一方、大きく違う点が主に2つあります。

まず1点目は、一般的な新規創業は、ある程度の時間をかけて着実な事業拡大を目指す一方、スタートアップ企業は社会課題などの解決にフォーカスし、革新的なビジネスプランにより短期間で急拡大・急成長を目指します。日本でも、既存のビジネスモデルを一変させる新しい商品・仕組みなどを提供・構築したり、業界に多大な影響を与える革新的なサービスを展開するスタートアップ企業が増えてきました。沖縄においても同様の流れは加速しており、琉球銀行も3年前からスタートアップ企業の支援プログラム「Okinawa Startup Program」を実施しております(※詳細は後述)。

2点目には、資金調達方法の違いが挙げられます。新規創業の場合は基本的に金融機関からの融資による資金調達が一般的ですが、スタートアップの場合は、VC(Venture Capital)などの投資家や一般事業会社・金融機関・官民ファンドなどからの出資(株式発行)がメインとなります。

融資と違って返済不要資金である出資の受け入れにより、基本的にIPO(新規株式公開・株式上場)を目指して一気に拡大していくための事業戦略を立てていきます。

2. 台湾スタートアップ業界の概要

台湾は世界的に見ても、スタートアップに対する理解や認知が非常に進んでおり、若年層の起業に対するハードルは、良い意味で非常に低

いです。起業家としての姿勢・能力・意欲などに関するデータをベースに、米ワシントン拠点とする非営利団体「グローバル起業家精神・開発機構 (Global Entrepreneurship and Development Institute)」が発表した「グローバル起業家精神指数 2018」によると、台湾は世界で第 18 位・アジアでも香港に次いで第 2 位にランクインしました(※香港は世界第 13 位 / 日本は世界第 28 位)。日本においては、少子高齢化が進展しているといえども、依然として一定規模の国内マーケットがあるため、スタートアップ企業に限らず、中小・大手企業においても国内志向が大勢を占めてきました。一方で、台湾はもともと国内市場が小さいため(※人口…日本=約 1 億 2,600 万人 / 台湾=約 2,350 万人)、起業当初からグローバル市場に目を向け、海外展開ありきのビジネスモデルを構築するのが主流です。

生み出される革新的なプロダクトやサービスにおいても、プラットフォーム系を中心としたアプリ開発が主流の日本に対し、台湾は高い技術力を活かしたハードウェア系プロダクトの開発に長けている印象があります。アップルなど世界的な大企業向け電子製品の最大の供給先として存在感が高い台湾のものづくり基盤が、スタートアップの分野でも大いに活かされているでしょう。

また、台湾政府や各自治体の公的支援策も手厚く、行政としてスタートアップ支援に注力するというスタンスが明確に打ち出されています。昨年 6 月に開所し、同年 9 月から本格稼働している TTA(Taiwan Tech Arena)は、台湾科技部が主体となって作られたインキュベーション施設で、運営を担うのは、台湾最大かつ政府直轄の産業技術研究・開発機関である財団法人工業技術研究院(通称:ITRI)です。国内から選りすぐりのスタートアップ企業や大学生を集めてチームを組成し、アクセラレーターなどの専門家や ITRI の技術支援を受けて商業化を目指し、最終的には海外展開および資金調達までサポートするプラットフォームとなっており、海外スタートアップの招聘も積極的に行っています。



イベント(各スタートアップのビジネスプラン発表会)の様子



左より、SOKUWA 頼課長 / 崎山 / TTA(ITRI) 何博士

その他、台湾經濟部が主導して設立した TST(Taiwan Startup Terrace)も著名なインキュベーション施設として名を馳せておりますが、こちらの特徴はレンタルオフィスだけでなく、短期・中期滞在者のためのビジネスホテルを併設している点にあります。また、海外スタートアップ向けに在留資格(ビザ)の申請アドバイスや会社設立の代行、税務面でのアドバイスも行う等、より実務に近いサポートを提供していることも特徴の 1 つです。

3. 台湾最大のスタートアップイベント「Innovex」視察

そんな中、去る 5/29(水)~6/1(土)の 4 日間にわたり台湾最大のスタートアップイベント「Innovex」が開催されました。2016 年に始まり、今年で 4 回目を迎える本イベントには、世界 25 の国と地域から合計 467 社のスタートアップが集結しましたが、うち約 4 割は海外スタートアップと、改めて台湾の国際性と世界的な注目度の高さを目の当たりにしました。

AI や IoT など 7 つの分野のメインテーマに

沿ったスタートアップがしのぎを削る中、沖縄からも今年5月にリニューアルOPENした沖縄市の創業支援拠点「Startup Lab Lagoon」や、沖縄ITイノベーション戦略センター(+県内スタートアップ2社)がブースを出展し、沖縄におけるスタートアップの取組をPRしました。

また、今年2月に開催した「Okinawa Startup Program2018 - 2019」の台湾側支援機関として後援いただいたTTA(前述)も巨大なブースを構え、高い技術力と革新性を備えた商品を研究・開発するスタートアップを数多く招聘し、来場者の興味を引いておりました。



「Innovex」会場の様子①



「Innovex」会場の様子②(※ TTA ブース)

4. 「Okinawa Startup Program」について

ここで、「Okinawa Startup Program」について簡単にご説明させていただきます。

「Okinawa Startup Program」とは、琉球銀行と沖縄タイムス社様がパートナー企業・VC(Venture Capital)・自治体等の各支援機関と連携し、沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップの創出を目指すプログラムです。同プログラムで選抜されたスタートアップは、琉球

銀行と沖縄タイムス社様が中心となって事業拡大にかかるアドバイスや県内企業とのマッチング、資金調達(出資・融資)のご相談まで幅広くサポートいたします。2017年に琉球銀行単独で第1回を開催し、昨年からは沖縄タイムス社様との共催で行っております。

今年2月に開催した第3回のプログラムの集大成となるDemo dayには、沖縄県内(7社)・県外(2社)の他、TTAのご協力もあり、初の海外勢となる台湾スタートアップを4社招聘いたしました。また、TTA担当者はDemo dayにもご参加いただき、TTAの台湾における取り組みや台湾スタートアップの現状を講演いただくなど、スタートアップの分野から台湾×沖縄のビジネス連携の促進を図る機会としても、非常に有意義なプログラムとなりました。



「Okinawa Startup Program2018 2019」の様子①(※ TTAの基調講演)



「Okinawa Startup Program2018 2019」の様子②

最後に

台湾では、大企業×スタートアップの連携が日本以上に進んでおります。自社内での新規事業立ち上げや新たな分野への進出・ノウハウ構

築でお悩みの企業様がいらっしゃいましたら、思い切って沖縄・台湾を含めたスタートアップ企業との協業を探るのも1つの方法ではないでしょうか。

もちろん！今年開催予定の第4回のプログラムにもハイレベルな台湾スタートアップを招聘する予定ですので、ぜひ今後ともご期待ください！

則和企業管理顧問有限公司

Tel : 098-895-8295(※崎山 / 台湾携帯)

080-6487-0457(※崎山 / 日本携帯)

E-Mail : fs28@ryugin.co.jp

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます（予算の都合により1回に制限する場合もございます）。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パレレル
マーケター・イベントエグゼクティブ
CMC Meetup発起人
韓国後援者フォーラム 代表取締役

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

■消費税率引き上げへの準備はできていますか？

今年、10月から飲食料品と新聞を除き消費税率は10%へ引き上げられます。スーパー、ドラッグストア、小売店、飲食店等で、飲食料品とその他の商品を販売する場合の消費税率は、軽減税率（8%）と標準税率（10%）の複数税率になり、レシート、領収書、請求書には、税率ごとに合計金額を記載する必要があります。

このため、経済産業省では複数税率対応レジ等への買換え購入・改修経費への補助を実施しています。補助金を利用する場合は、申請期限があります。

今、お使いのレジは複数税率に対応しているか、早めのご確認と準備をお願いします。また、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する「キャッシュレス・消費者還元事業」への参加受付も実施しています。



補助金の詳細は以下のURLをご覧ください。
<http://kzt-hojo.jp/>

QRコードは
こちら!



お問合せは以下の番号^(※)まで

0120-398-111 (通話料無料)

※独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する軽減税率対策補助金事務局になります。



内閣府 沖縄総合事務局経済産業部

本記事に関するお問い合わせについて

■消費軽減税率、レジ補助について
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部 消費税転嫁対策室

TEL: 098-660-0035

FAX: 098-860-3710

e-mail:seisansei@meti.go.jp

■キャッシュレス・消費者還元事業について
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部 商務通商課

TEL: 098-866-1731

FAX: 098-860-3710



りゅうぎん
ECO通帳

切替キャンペーン

キャンペーン期間2019年3月11日(月)～9月30日(月)

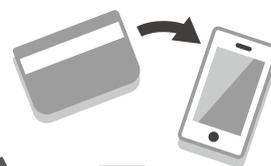
りゅうぎんECO通帳とは？

通帳を発行しない普通預金口座です。通帳に代わってアプリで預金口座の残高や入出金明細がいつでもご確認いただけます。

もれなく
もらえる！

紙の通帳からECO通帳への切り替えで

500円のキャッシュバック



ECO通帳アプリで
できること



ご登録いただいた預金口座の残高・
ご利用明細の確認（メモ機能付き）



デビットカードの利用明細の閲覧や次年度
年会費が無料になるまでの金額確認



デビットカードの
利用限度額等の変更



デビットカードの
即時利用通知

対象	個人のお客さま	キャッシュバック 予定時期	2019年10月下旬に対象口座へご入金させていただきます。
取扱店	全営業店	ご留意点	●キャッシュバックの際、対象口座を解約、または紙通帳への再切替をされている場合は対象外となります。 ●その他ご留意点は、りゅうぎんHP、店頭パンフレットをご確認ください。
応募方法	応募不要。 ※サービスを開始した2019年2月25日から遡って対象者といたします。		



りゅうぎんECO通帳アプリのダウンロードはこちら

■推奨環境（対応OS）、Android OS 5.0以降、iOS 9.0以降
※端末固有の事象や環境によって、動作等に一部制約が生じる場合があります。

 琉球銀行

2019年4月3日現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：ホテル コレクティブ

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	那覇市	
事業主体	主体名：嘉新琉球開発合同会社(代表：松本龍之) 住 所：沖縄県那覇市松山2-1-12 合人社那覇松山ビル2階 電 話：098-860-8382(ホテル コレクティブ開業準備室)	
事業目的	観光客が集まる国際通りという国際色豊かな場所で、自然と人の往来を生む、今までにないラグジュアリーで、ぜいたくな癒しの空間を提供するため、大型シティホテルを建設する。	
事業期間	2017年11月～2019年冬	
事業規模	客室数260室	
事業概要	名 称：ホテル コレクティブ 所 在 地：沖縄県那覇市松尾2丁目5ほか 敷地面積：4,805.81㎡(1,456.31坪) 延床面積：26,599.93㎡(8,060.58坪) 高 さ：56.534m 建物規模：地上13階、地下1階建て 構 造：鉄骨造 客 室 数：260室 付帯施設：宴会場(大・中)、レストラン、屋外プール、チャペル、フィットネス&クアハウス、エステティックサロン等 設 計：浅井謙建築研究所株式会社 施 工：株式会社熊谷組九州支店	外観イメージ  <p>(イメージは嘉新琉球開発合同会社提供)</p>
経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月 建築工事着手 ・2019年5月 ホテル名を「ホテル コレクティブ」に決定 ・2019年7月 ホテル運営会社「嘉新琉球COLLECTIVE株式会社」設立 ・2019年秋 ホテル予約開始予定 ・2020年新春 ホテルオープン 	
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・嘉新琉球開発合同会社は、台湾の大手セメント会社である嘉新水泥(嘉新セメント)の100%子会社である。これまで海運業やリース業などいくつもの事業を進めてきたが、今回グループでは初めてのホテル事業に着手すべく那覇市の国際通り沿いに大型シティホテル「ホテル コレクティブ」を建設する。 ・ホテル コレクティブは、地上13階、地下1階、5階から13階が客室、総客室数は260室。駐車場は地下1階、立体駐車場、合わせて150台を完備する。 ・沖縄は、琉球王国としての伝統とともに、台湾、中国、タイ、そしてアメリカの文化を取り入れ、日本の感性を融合した独特の文化を持つ地域。ホテル コレクティブは、その沖縄の多様性に富んだ文化を取り入れ、国内外の観光客が集まる国際通りという国際色豊かな場所で、自然と人の往来を生む、今までにないラグジュアリーで、ぜいたくな癒しの空間を提供する。 	

<p>現況及び見通し (続 き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スローガンは、「Open the emotion」。ホテル コレクティブの洗練されたホテル空間と、活気に満ちた地元カルチャーの数々の大胆な融合が訪れる人の心と体を飽きることなく刺激し、まだ動いていない感情を呼び覚ます。「さあ、自分だけの物語をはじめましょう。五感の窓を全開にして。驚き、発見、至福、冒険。そのすべての真ん中で、あなたをお待ちしています。」という思いが込められている。 ・館内施設は、都市型リゾートホテルとして、大・中の宴会場をはじめ、レストラン、国際通り沿いでは唯一となる屋外プールとチャペル、さらに、フィットネスなどを完備。国際通り沿いでは唯一の大型宴会場には300インチの大型LEDディスプレイを完備しており、国内外からの大型MICEの受入も可能となる。那覇空港からゆいレールに乗り「県庁前」駅から徒歩7分という立地で、アクセスも抜群である。 ・予約開始は今秋を予定。国際通りの真ん中というアクセス抜群の立地を生かして、新たな沖縄観光やビジネスの拠点、そして県内のお客様にとっても魅力のあるホテルとなることを目指していく。 ・「コレクティブ」ブランドのホテルは、この沖縄を出発点として、今後、国内外に展開していく予定である。 ・ホテルコレクティブの運営のすべては、2019年7月1日に設立した嘉新琉球COLLECTIVE株式会社が担う。
<p>進捗状況</p>	<p>ホテル建築工事が進捗している。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

1階ロビーイメージ



国際通り沿いでは唯一となる屋外プール



ダイニングイメージ



(イメージは嘉新琉球開発合同会社提供)

約20億人の巨大マーケット
全国の特産品を沖縄からアジアへ

7th 沖縄

大交易会

国際食品商談会

2019

開催日時・場所

2019 11/14_木・15_金
9:00~17:00
沖縄コンベンションセンター
宜野湾市立体育館

食品専門の商談会

個別商談形式

webによる事前マッチング

—日本最大規模の「食」の国際商談会—

参加者募集

申込方法

<http://www.gotf.jp/>

大交易会

検索

開催規模 バイヤー320社 サプライヤー380社

募集期間 4/19_金 2019 → 7/24_水 2019

参加料 90,000円(税別)

開催スケジュール(予定)

- 1日目
- ◇オープニングセレモニー
 - ◇個別商談会(7商談枠)
 - ◇フリー商談会
 - ◇歓迎レセプション・フードショー
- 2日目
- ◇個別商談会(7商談枠)
 - ◇フリー商談会

参加対象(商品カテゴリー)

- 青果、農産加工品
- お菓子、スイーツ
- 鮮魚、水産加工品
- 飲料、茶、コーヒー
- 精肉、畜産加工品
- 酒類
- 食品加工品
- サプリメント、健康食品
- 調味料

【主催】沖縄大交易会実行委員会

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テクノリート(株)、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄日通エアカーゴサービス(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)金秀本社、久米島製糖(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南海海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

沖縄大交易会の開催様子を動画でご覧いただけます。



お問い合わせ

7th 沖縄大交易会2019
マッチングデスク(担当/近藤・岩村)

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー11階(株式会社JTB ふるさと開発事業部内)
TEL06-6366-6135(土・日・祝日を除く平日9:30~17:30) E-mail: okinawa-daikouekikai@beepro.co.jp

(五十音順)

調査レポート 沖縄県内のレンタカー業界の動向について

要旨

- ・沖縄県内のレンタカー事業者数は、2007年度の290社から2017年度には703社と、10年間で約2.4倍に増え、事業者の増加ペースは加速している。
- ・レンタカー事業は参入障壁が低いことから、宿泊業や自動車販売業、自動車整備業などでも兼業でレンタカー事業を営んでいる事業者や、中古自動車を調達してレンタカー事業を始める個人事業主などの新規参入も増えている。
- ・レンタカー事業者が増加している要因として、入域観光客数の増加と、外国客の交通手段の変化および旅行形態の変化によるレンタカー需要の増加などが挙げられる。
- ・レンタカー業界は、事業者数や車両数が順調に増えている一方で、様々な課題が顕在化している。レンタカー利用者からみた課題は、レンタカーの貸渡し手続きに時間を要していることである。対応策として、送迎バスの乗り場の拡充と待機スペースの整備、観光客の分散化などが挙げられる。
- ・レンタカー事業者からみた課題としては、レンタカー事業者の増加による価格競争の激化や、人手不足、外国人利用者への対応、などが挙げられる。レンタカー事業者には、レンタカー利用者の安全を確保するとともに県民も安心して過ごせるよう、適正なサービスの

提供と適正な価格設定を行うことが求められる。また、禁止行為とされている、那覇空港構内でのレンタカーの貸渡し・返却を行う一部の事業者については、行政や公的機関も関わって取締りを一層強化する必要がある。

- ・人手不足の対応策としては、営業所での受付や返却手続きをスマートフォンアプリやタブレット端末などで行えるようにすることが挙げられる。ペーパーレス化による長期的な経費削減効果や省力化、生産性の向上が可能になると思われる。外国人労働者の活用も対応策の一つとなるだろう。
- ・今後ますます外国客の増加が予想されるため、外国人のレンタカー利用者の立場に立った環境の整備とサービスの向上に取り組むことが重要となる。標識などの環境整備には、財源として観光目的税の活用やレンタカー税の導入などの議論が深まることが求められる。
- ・レンタカー業界の課題解決は、県内を訪れる観光客の満足度向上だけでなく、レンタカー事業者の経営を安定させ、県民の観光業に対する意識を向上し、ひいては観光業をリーディング産業と位置付ける沖縄県経済の活性化に繋がると考えられる。
- ・行政や地域、民間企業などが連携して、県内の観光産業に係る課題解決に取り組み、観光立県にふさわしい魅力的な交通基盤を構築していくことが望まれる。

1. はじめに

沖縄県内のレンタカー事業者数は年々増加している。沖縄県を訪れる入域観光客数の増加を背景に、レンタカー需要が高まっていると考えられる。以下、近年のレンタカー業界の動向や、レンタカー業界の抱える課題と展望についてまとめた。

2. 県内レンタカーの概況

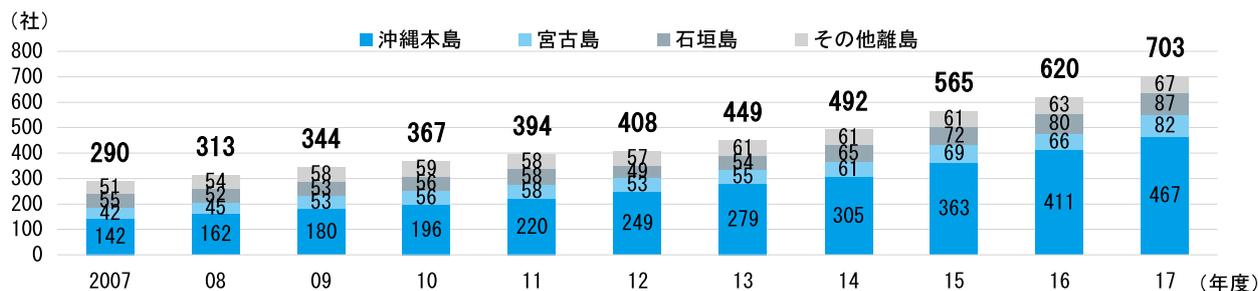
(1) レンタカー事業者数の推移

まず、沖縄総合事務局運輸部が公表している「業務概況」より、自家用自動車有償貸渡業（レ

ンタカー）として集計されている、事業者数とレンタカー車両数（各年度3月末現在）の推移をみていく。

県内のレンタカー事業者数は、2007年度の290社から2017年度には703社と、10年間で約2.4倍に増えている。特に、14年度までは前年度比50社未満の増加だったものが、2015年度以降は同50社を超える増加となっており、事業者の増加ペースは加速している。また、離島地域においても増加傾向がみられる（図表1）。

【図表 1】 県内のレンタカー事業者数の推移



出所：沖縄総合事務局運輸部「業務概況」
注：各年度3月末現在

(2) レンタカー車両数の推移

レンタカー車両数は、2007年度の2万439台から2017年度には3万7,327台と、10年間で約1.8倍に増えた。レンタカー車両は、乗用、貨物、特種、乗合、二輪の5つに分類されるが、乗用車と貨物車・その他に分けて推移をみると、乗用車と貨物車・その他ともに2014年度以降4年連続で増加している(図表2)。

一方で、1事業者あたりの車両数(レンタカー車両数÷レンタカー事業者数)は、2007年度の70台から2017年度は53台に減少している。

ただし、図表2のレンタカー車両数は各年度3月末現在の車両数であり、観光のオンシーズンである夏場の車両数ではないことに留意する必要がある。

【図表 2】 県内のレンタカー車両数の推移

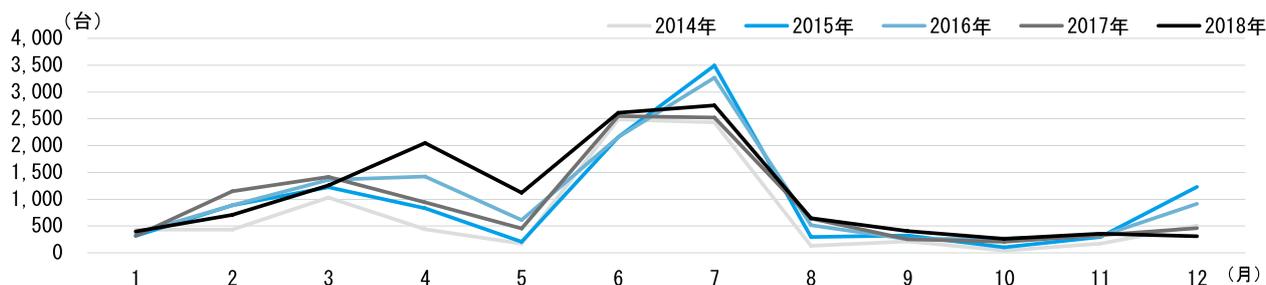


出所：沖縄総合事務局運輸部「業務概況」
注：各年度3月末現在

新車販売台数に占めるレンタカー向け台数の推移を月別にみると、3~4月と6~7月に台数が増える傾向がみられる。6~7月の販売台数は、3~4月の2倍を超える台数の年もあった(図表3)。これらの時期に販売台数が増えるのは、観光のオンシーズンである5月(ゴール

デンウィーク)とピーク期である夏のレンタカー需要に備えて、事業者が車両を調達するためである。レンタカー事業者は、観光のオンシーズン前に新たな車両を調達し、オフシーズンに売却するなどして車両数を調整し、稼働率を維持するようにしている。

【図表 3】 新車販売台数に占めるレンタカー向け台数の月別推移



出所：沖縄県自動車販売協会

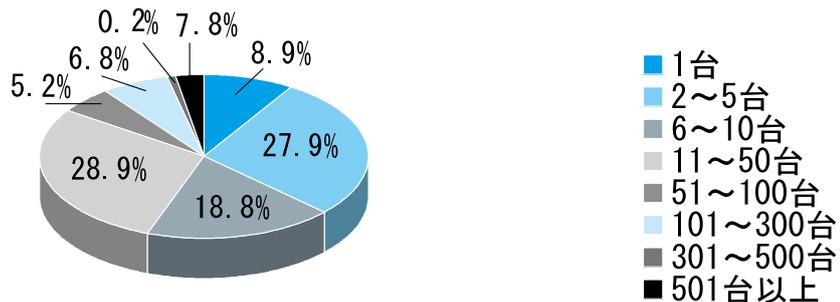
3. レンタカー事業者の増加の実態について

レンタカー事業者数が年々増加する中、1事業者あたりの車両数は減少していることから、小規模・零細規模の事業者数が増加していると推測される。

国土交通省の調べによると、レンタカー保有車両数別の事業者数の割合は、2017年3月31日現在で、大手（501台以上保有）が2.8%、中堅（101～500台）が7.5%、小規模（11～100台）が34.1%、零細規模（1～10台）が55.6%となっており、零細規模が全体の6割弱を占めている（図表4）。ただし、この統計は県内の事業者426社が対象となっており、既出の沖縄総合事務局運輸部公表の事業者数（図表1）と乖離がみられる。

事業者数の乖離について沖縄総合事務局運輸部に確認したところ、レンタカー事業者は毎年

【図表4】 レンタカー保有車両数別事業者数の割合



出所：(株)交通毎日新聞社『2018自動車レンタリース年鑑』より筆者作成
注：2017年3月31日現在。国土交通省調べ。全426社。

また、自動車レンタリース年鑑によると、沖縄県レンタカー協会会員の事業者数は2012年からほぼ横ばいで推移しており、会員には大手のレンタカー事業者が多く、事業者数は安定している（図表5）。一方、沖縄県レンタカー協会に加盟していない事業者（沖縄運輸支局管内未加盟事業者）の総事業者数は、2012年度から増加し続けている。しかし、2017年12月末時点の協会会員と未加盟事業者を合わせた事業者数は386社と、沖縄総合事務局運輸部の集計（図表1）とは乖離していることから、この統計では把握できていない協会未加盟事業者が増加しているとみられる。

県内のレンタカー業者へのヒアリングによる

運輸支局長宛に「貸渡実績報告書」を提出することになっており、国土交通省は同報告書を提出した事業者数を集計して公表しているが、未提出の事業者が多いという。また、沖縄総合事務局運輸部ではレンタカー保有車両数別の事業者数は公表していない。県内におけるレンタカー事業者数の実態把握は難しい状況であることに留意する必要がある。

沖縄総合事務局運輸部の集計によると、ここ1年レンタカー事業者はひと月に約10社ずつのペースで増加しており、新規参入事業者の多くが沖縄県レンタカー協会に加入していない個人事業主などの零細規模の事業者だという。県内のレンタカー事業者数に占める小規模・零細規模の事業者数の割合は、実際は国土交通省調べのものよりも、さらに多いと考えられる。

と、レンタカー事業（自家用自動車有償貸渡業）を始めるには、管轄の運輸支局へ事業の許可申請を行うことが必要だが、個人でも法人でも許可の取得が可能であり、車両1台から申請することができ、中古車を活用することもできることから、レンタカー業界への参入障壁は低いという。増加する入域観光客数によるレンタカー需要や新たな収入源を見込んでレンタカー事業に新規参入する事業者は多く、宿泊業や自動車販売業、自動車整備業、ガソリンスタンドなどでも兼業でレンタカー事業を営んでいる事業者や、中古自動車を調達してレンタカー事業を始める零細規模の個人事業主なども増えてきているようだ。

【図表5】 沖縄県レンタカー協会会員事業者数と未加盟事業者数の推移

年	事業者数	乗用車	マイクロバス	トラック	特種等	二輪	車両数計
2012	30	14,098	26	399	10	1	14,534
2013	27	15,128	19	353	11	1	15,512
2014	26	15,832	26	467	9	1	16,335
2015	29	17,994	28	615	45	3	18,685
2016	28	19,168	31	769	62	1	20,031
2017	28	19,725	34	907	77	1	20,744

沖縄運輸支局管内未加盟事業者 (社、台)

年	事業者数	3台以上保有					車両数計	2台保有		1台保有		総事業者数	総車両数
		乗用車	マイクロバス	トラック	特種等	二輪		事業者数	車両数	事業者数	車両数		
2012	196	3,832	14	1,599	101	154	5,700	27	54	25	25	248	5,779
2013	224	4,238	18	1,706	107	150	6,219	30	60	29	29	283	6,308
2014	240	5,723	15	1,806	107	190	7,841	31	62	25	25	296	7,928
2015	264	6,463	15	2,345	128	244	9,195	36	72	30	30	330	9,297
2016	282	6,946	13	2,507	158	314	9,938	33	66	33	33	348	10,037
2017	282	6,946	13	2,507	158	314	9,938	39	78	37	37	358	10,053

出所：株式会社毎日新聞社『自動車レンタリース年鑑』より筆者作成
注：各年12月末時点

4. レンタカー事業者の増加要因について

(1) 入域観光客数の増加によるレンタカー需要の増加

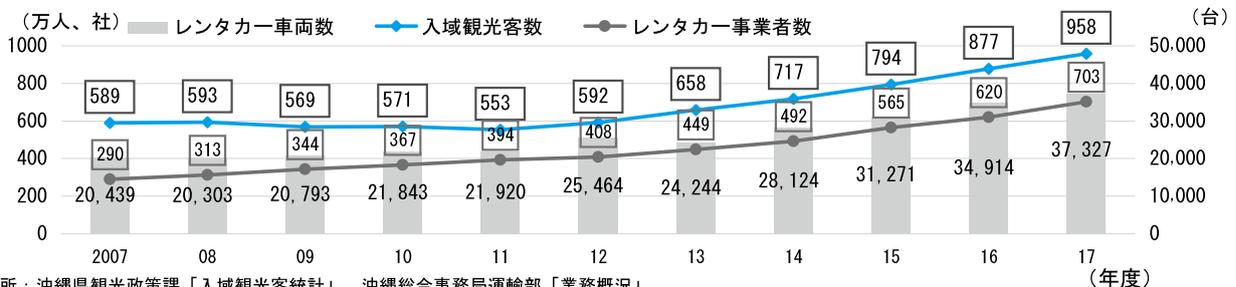
① 入域観光客数とレンタカー事業者数・車両数の推移

県内の入域観光客数の推移をみると、入域観光客数は2007年度の589万人から2017年度には958万人と、10年間で約1.6倍に増えた(図表6)。入域観光客数は、東日本大震災のあった2011年度に減少したが、その後、大規模な金融

緩和政策などにより円安傾向に転じたことで海外から旅行先として選ばれやすくなったことや東南アジア諸国に対するビザ緩和効果、LCCを含む直行便の新規就航や既存路線の拡充などを背景に、2012年度以降5年連続で増加している。

県内のレンタカーは観光客による利用がメインであることから、入域観光客数の増加がレンタカー需要の増加に大きく寄与していると考えられる。

【図表6】 県内への入域観光客数とレンタカー事業者数・車両数の推移



出所：沖縄県観光政策課「入域観光客統計」、沖縄総合事務局運輸部「業務概況」
注：レンタカー事業者数およびレンタカー車両数は、各年度3月末現在。18年度3月末は未公表。

② 国内客へのレンタカー貸渡件数の推移

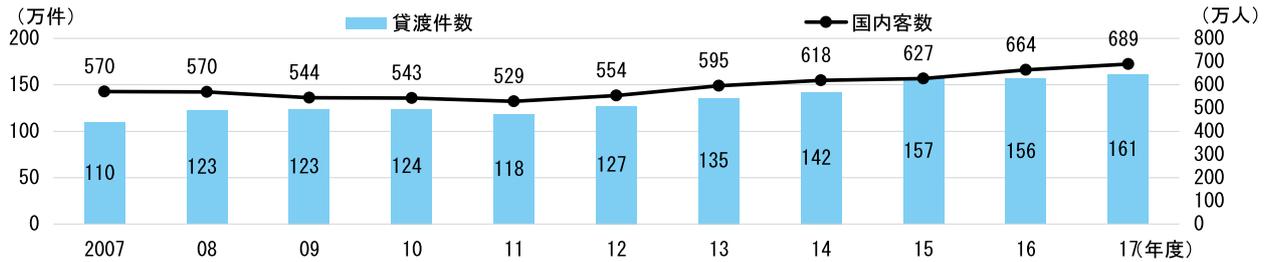
入域観光客数のうち国内客数は、2007年度の570万人から2017年度には689万人と約1.2倍に増えた(図表7)。入域観光客数の増加を要因にレンタカーの貸渡件数も増加していると考えられることから、まず国内客への貸渡件数の推移をみていきたい。

国内客については貸渡台数の統計がないため、県が発表している入域観光客数のうち国内客数に、観光統計実態調査結果(航空機を利用して県外へ出域する国内客を対象にしたアンケート調査)から、交通手段にレンタカーを利用する

割合を乗じ、レンタカー1台あたりの平均乗車人数を2.5人(沖縄県レンタカー協会へのヒアリングにより)として、これで除すことにより、年間の県外客への貸渡件数を推計した。

国内客への貸渡件数は、2007年度110万件から2017年度には161万件と、約1.5倍に増えた。1日の平均でみると約3,000件から約4,400件に増えており、貸渡件数は大きく増加したことがわかる。一方、国内客のレンタカー利用率は約5~6割で、ゆるやかな上昇ないしはほぼ横ばいとなっている。

【図表 7】 県外客へのレンタカー貸渡件数と国内客数の推移



出 所：沖縄県観光政策課「入域観光客統計」、「観光統計実態調査（空港アンケート調査）」より筆者作成
 計算式：入域観光客数（国内客）×レンタカーの利用率÷2.5人

③ 外国客へのレンタカー貸渡件数の推移

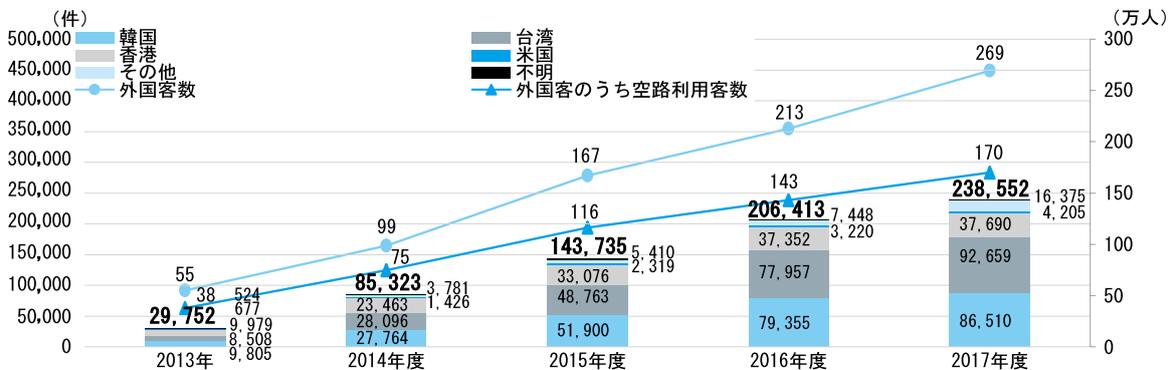
外国客へのレンタカー貸渡件数については、沖縄県レンタカー協会が会員事業者を対象にまとめたものがあるため、その推移をみていきたい（図表 8）。

2013年（1～12月）の貸渡件数は2万9,752件だったが、2017年度には23万8,552件と約8倍に増加した。国籍別にみると、その他を除けば韓国と台湾の増加幅が大きく、2017年度においては、それぞれ全体の約4割弱を占めている。1日の平均でみると、2013年から2017年度にかけて、外国客への貸渡件数は約80件から

約650件と大幅に増えており、外国客の増加も県内のレンタカー需要の増加要因の一つと考えられる。

外国客数については、近年クルーズ船の寄港回数の増加により海路客も増加していることから、外国客数全体と外国客のうち空路利用客とに分けて推移を示すと、貸渡件数の増加は空路客の増加ペースに近いことがわかる。外国客のうち空路利用客の増加が、外国客向けのレンタカー貸渡件数の増加に影響していると考えられる。

【図表 8】 外国客へのレンタカー貸渡件数の推移



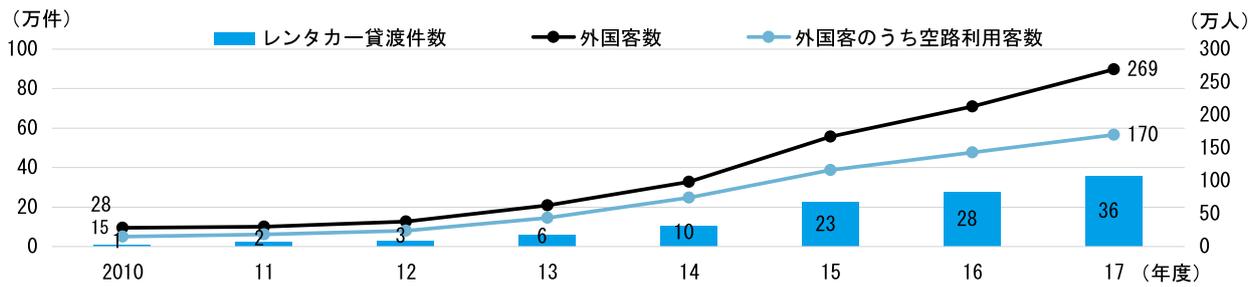
出 所：貸渡件数は、㈱交通毎日新聞社『2018自動車レンタリース年鑑』。外国客数は、沖縄県観光政策課「入域観光客統計」。
 注：2013年は暦年（1～12月）ベース。四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

県内のレンタカー事業者数に占める沖縄県レンタカー協会の会員事業者数は1割にも満たず、会員事業者が保有するレンタカー車両数は県内のレンタカー車両数の約半分であることから、外国客へのレンタカー貸渡件数は実際にはもっと多いとみられる。

参考までに、外国客数のうち空路利用客数に、外国人観光客実態調査（国際線空路利用客を対象にしたアンケート調査）から、交通手段にレンタカーを利用する割合を乗じ、レンタカー1

台あたりの平均乗車人数2.5人として、これで除すことにより推計した貸渡件数の推移を示した（図表 9）。平均乗車人数は国籍によって異なるとみられるが、国籍別の統計データは無い。ヒアリングによると台湾人や韓国人などはファミリーで利用する傾向があることから、実際の平均乗車人数は全体平均の2.5人よりも多いと思われる。グラフ中の貸渡件数は、実際より多く推計されている可能性に留意が必要である。

【図表 9】（参考）推計：外国客へのレンタカー貸渡件数の推移



出 所：沖縄県観光政策課「入域観光客統計」、「外国人観光客実態調査」より筆者作成
 計算式：入域観光客（外国客）のうち空路利用客数×レンタカーの利用率÷2.5人

(2) 交通手段の変化および旅行形態の変化によるレンタカー需要の増加

県外客が県内観光の交通手段でレンタカー利用率は約5～6割で、ゆるやかな上昇ないしほぼ横ばいで推移していると前述したが、外国客の交通手段についてみていきたい。外国人観光客実態調査報告書によると、2017年度の外国客（空路利用客）の県内観光における交通手段は、全体ではレンタカーが52.5%と利用率が最も高く、次いでタクシー、モノレール、バスの順となっている（図表10）。

また、外国客（国籍別）のレンタカー利用率

の推移をみると、全体では2013年度の32.7%から2017年度には52.5%にまで上昇している。特に、台湾や韓国の上昇率が高い。米国は、調査における標本数が他の国籍に比べて少ないことから、変化の幅が大きくなっている（図表11）。

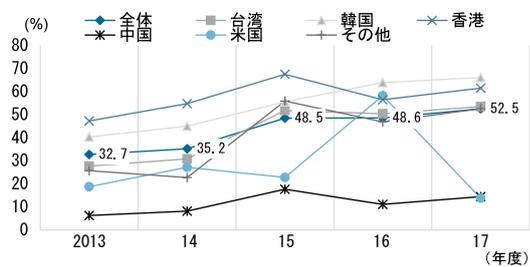
レンタカーの利用率が上昇した背景に、旅行形態の変化が考えられる。外国客が旅行形態で個別手配（FIT）を利用する割合は、全体では2013年度の27.3%から2017年度には71.2%となっており、個別手配の利用が大きく増えたことがわかる（図表12）。

【図表 10】2017年度の外国客の交通手段

交通手段	国籍	全体	台湾	韓国	香港	中国	米国	その他
レンタカー		52.5	53.5	66.1	61.5	14.5	13.8	52.6
タクシー		34.8	36.6	17.4	36.2	65.1	65.3	36.3
モノレール		30.1	38.8	17.8	21.9	41.2	31.4	37.9
バス		26.8	31	16.5	28.1	37.4	37.6	28.9
航空機（県内移動のみ）		3.2	2.2	2	4.2	4.2	0	11.2
船（県内移動のみ）		4.3	3.9	1.8	10.3	5	7.6	5.3
その他		15.3	22.5	8.6	20.6	7.1	0	22.4

出 所：沖縄県文化観光スポーツ部「平成29年度 外国人観光客実態調査報告書」

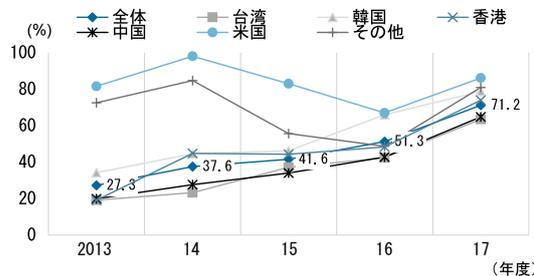
【図表 11】外国客のレンタカー利用率の推移



出 所：沖縄県文化観光スポーツ部「外国人観光客実態調査報告書」

団体旅行のように、旅行会社が決めた観光スケジュールに合わせて大型観光バスで移動していた外国客が、個人やグループで自由に予定を立てて観光する旅行形態を選択するようになった

【図表 12】外国客が旅行形態で個別手配を利用する割合



出 所：沖縄県文化観光スポーツ部「外国人観光客実態調査報告書」

たことから、鉄道が整備されていない県内において自由な行動が可能なレンタカーの需要が増加したとみられる。

(3) その他の要因

他にも、インターネットやスマートフォンの普及により、個人がインターネット上で事業者ごとのレンタル料金や口コミなどを比較検討し、レンタカー業者に直接予約申込みするという予約方法が定着しつつあることも、レンタカー事業者の増加に影響していると考えられる。旅行会社でのフリープランや航空券・ホテルとのパックなどでまとめてレンタカーを予約する際は、当該企業の提携先である大手のレンタカー事業者を利用することが多かったが、現在はレンタカー事業者の比較サイトなどの登場により、小規模・零細規模のレンタカー事業者でも利用者の目に留まりやすくなった。

さらに、観光目的以外に利用されるレンタカーが増加していることも、寄与度は小さいもののレンタカー事業者の増加要因の一つと思われる。図表5では、レンタカー協会会員事業者と未加盟事業者の両方においてトラックや特種等の車両が増加傾向にあり、図表2でも県内のレンタカー車両数のうち貨物車・その他が増加し続けていることがわかる。特に、2013年度以降の伸びは顕著である。沖縄振興予算が3,000億円台を維持していることや、那覇空港第二滑走路の整備工事、ホテル・飲食業関連業、大型商業施設の建築工事の増加などを背景に、県内建設業が概ね好調に推移していることから、乗用車と比べると圧倒的に台数は少ないものの、運搬や工事現場で使用する貨物車や特種車両などの需要が増加し、これらの車両を取り扱うレンタカー事業者も増加傾向にある。

5. 県内のレンタカー業界の課題と展望

レンタカー業界は、事業者数や車両数が順調に増えている一方で、様々な課題が顕在化している。観光をリーディング産業としている沖縄県にとって、レンタカー業界の課題の解決は重要である。空港および周辺道路の混雑やレンタカーに関わる課題は、今後さらに深刻化すると県民の生活にまで影響を与えかねず、オーバーツーリズム（観光公害）や、県民が観光業で県経済を盛り上げていくことに対して消極姿勢になってしまうおそれがある。ここでは、レンタカー業界の課題と展望についてまとめた。

(1) レンタカー利用者からみた課題と対応策

① レンタカーの貸渡し手続きに時間を要する

那覇空港に到着したレンタカー利用者を、レンタカー営業所まで送迎するバスの待ち時間の長さが問題になっている。送迎バスはピストン運行しているものの、観光のピーク期では送迎バス乗り場に次々と利用者が並んで道路に溢れるほどに混雑し、レンタカー事業者はその対応に追われている。

2016年の県の調査によると、夏のピーク時は空港に着いてからレンタカーを借りるまでの所要時間が最大2時間となり、レンタカー利用者の約4割がレンタカーの貸渡しに不満を抱いていることが明らかになった。送迎バスの待ち時間に加え、レンタカー営業所でも大勢の利用者が手続きを行うことから、利用者は営業所でもさらに待たされ、時間をロスすることになる。

対応策として考えられるのは、(a) 送迎バス乗り場の拡張と待機スペースの整備、(b) 観光客の分散化、である。

(a) 送迎バス乗り場の拡張と待機スペースの整備

現在、送迎バス乗り場の接車帯については、延伸が計画・実施されており改善段階にある。接車できる送迎バスは、2018年6月時点では最大9台だったが、同年8月に14台、2019年3月末に17台となり、同年12月末には20台となる予定である。

しかし、2020年3月には那覇空港第二滑走路の供用が開始することから、さらにレンタカーの需要は増し、送迎バスの利用者も増えるものと予想される。2017年度的那覇空港の離着陸回数実績は約16.6万回だが、政府によると、那覇空港第二滑走路の完成後、滑走路を安定的に離着陸できる回数は年間24万回以上（2017年度比1.4倍）という見込みである。完成後の航空路線については、国内線や国際線がどこの国や地域から、どのくらいの便数が運行するのかといった詳細は明らかにされていないが、現在計画されている送迎バス乗り場の接車帯や待機スペースの容量で十分対応可能なのか、さらに延伸や拡張が必要なのかどうかを検討する必要がある。滑走路完成後の航空路線利用客数とともにレン

タクシー利用者数のシミュレーションを行い、もし拡張や整備などが必要と判断された場合には、早めの着手が求められる。

(b) 観光客の分散化

レンタカーの貸渡しが空港周辺のレンタカー営業所に集中することによる混雑を緩和するために、利用者を空港周辺以外のレンタカー営業所へ誘導し、分散化を図る必要があると考えられる。具体的な方法としては、以下の方法が挙げられる。

●公共交通機関の利用によるインセンティブの付与

空港周辺のレンタカー営業所への移動は送迎バスの利用が多いが、空港からモノレールやタクシー、路線バスなどを利用して空港周辺以外のレンタカー営業所へ誘導する取組みに力を入れることも重要である。すでにこの方法での利用者に対してレンタル料金を割引くサービスを行っている事業者もあるようだが、移動に係る交通費の負担や魅力あるインセンティブを付与するなどして利用者を増やすことを提案したい。

●利便性の高い地域へのレンタカーステーションの形成

モノレールの浦西駅に予定されているレンタカーステーションのように、公共交通機関で行ける利便性の高い地域へ、レンタカーの貸渡し・返却が可能なレンタカーステーションを形成する。これにより空港の送迎バス乗り場の混雑の緩和や貸渡し場所の分散を図ることができる。しかし、既に那覇空港駅やモノレールの車両内は大型のキャリーケースを持った観光客で混雑している。レンタカーステーション形成の実現には、用地の確保はもちろん、モノレールの輸送能力のアップも必要不可欠である。

●複数のレンタカー事業者の営業所に停車するシャトルバスの運行

近隣に立地する、複数のレンタカー事業者のレンタカー営業所に停車する共通シャトルバスの運行により、レンタカー事業者ごとの送迎バスが減り、空港構内道路の混雑を緩和する効果を期待できる。共通シャトルバスの運行は、特に増加傾向にある中小・零細規模で多くの営

業所を持たない事業者に対して有効とみられる。ただ、時間の有効活用のために、空港からの送迎バスの中で利用者にレンタカー利用の流れや保険の説明を行っている事業者もある。運用にあたっては実証実験を行うなどして、メリット・デメリットを十分に見極める必要がある。

●空港からリゾートホテルやビーチを巡るバスの利用

リゾートホテルやビーチでくつろぐことを目的とした観光客については、空港からリゾートホテルへ直行する空港リムジンバスや、ビーチを巡るシャトルバスなどを利用してもらうことも方法の一つである。利用者の多いリゾートホテルやビーチに着くと、そこでレンタカーの受け渡しが可能なサービスがあると良い。これにより、観光地巡りや那覇市内でのショッピングを目的とした観光客との分散を図ることが可能と考えられる。

●レンタカー送迎バス乗り場での混雑の回避策

ヒアリングによると、県内でレンタカー貸渡しにおける混雑を経験したことのあるリピーター観光客は、初日はレンタカーを借りずに那覇市内観光や国際通りでのショッピングを済ませ、2日目以降に国際通り周辺にあるレンタカー営業所で車を借り、リゾートや遠方の観光地を巡るという方法で時間のロスを回避しているという話もあった。沖縄を訪れる観光客に向けて、このような情報を事前に発信する方法を検討しても良い。

(2) レンタカー事業者から見た課題と対応策

① レンタカー事業者の増加による価格競争の激化

レンタカー業界へのヒアリングによると、格安レンタカー事業者を含めてレンタカー事業者が年々増加していることにより価格競争が激化し、レンタカー事業者の収益を圧迫しているという。レンタカー料金は、業界による決まりは無く、上限価格も下限価格も無い。利益確保のために値上げをしたくとも、他社との競争に負けて利用者を獲得できなくなってしまうことから、値上げも難しい状況である。

大手レンタカー事業者にヒアリングしたとこ

ろ、小型乗用車のレンタルは格安レンタカー事業者を利用する人が増えたことなどから、2018年の夏はオンシーズンであるにも関わらず稼働しない車両が発生し値下げを行った事例や、オフシーズンに余剰となった車両を2泊3,000円でレンタルした事例もあった。県外の大手レンタカー事業者で1泊5,000円を下回ることはあまりないが、県内はレンタカーの需要が高く参入事業者も多いことから、レンタル料金は全国最下位だという。レンタカー事業者の中には、採算が合わなくなり廃業に追い込まれる事業者が今後増えてくることが懸念される。

利用者にとって、インターネットなどを利用してより安い価格でレンタカーを予約できるようになったことは、金銭的にはメリットとして捉えられる。しかし、レンタカー事業者側では、価格競争の激化により車両やサービスの質を維持できなくなる恐れが出てくる。レンタカー事業者の中には、メンテナンスに難のある車両を貸し出す事業者や、事故に巻き込まれた際の補償やサポートが十分でない事業者もあるという。

一方で、自動ブレーキサポート機能や車線はみだし防止機能、対人・対物センサーなどの安全技術が搭載されたハイブリッド車などを多く揃え、外国人利用者向けに補償の厚い旅行保険を提供するなどして、他事業者との差別化を図っている事業者もいる。ヒアリングによると、良い車両を適正価格で提供することを意識しており、不必要な価格競争を回避できているという。

上記は一部の例だが、レンタカー事業者には、レンタカー利用者の安全を確保するとともに県民も安心して過ごせるよう、適正なサービスの提供と適正な価格設定を行うことが求められる。

また、ごく一部のレンタカー事業者ではあるが、禁止行為とされている、那覇空港構内でのレンタカーの貸渡し・返却を行っている事業者もある。

那覇空港では、ターミナルビル施設内およびその周辺における車両の貸渡し・返却などの営業行為が禁止されているため、空港周辺のレンタカー事業者は、那覇空港まで送迎バスなどで利用者を送迎するのが一般的である。

このような禁止行為が明らかになり、警察による取締りが強化されたことで徐々に改善はみ

られているものの、いまだに那覇空港の一般車乗降場や3階出発口、立体駐車場などでの貸渡し・返却が行われているようである。また、レンタカー検索・口コミサイトでも、那覇空港での貸渡し・返却をセールスポイントとして謳う事業者と利用者の存在を確認できる。

那覇空港構内でのレンタカー貸渡し・返却は、一般利用者が立体駐車場を利用できなくなる弊害を生み、空港構内の道路渋滞を引き起こす一因となる。また、送迎バスなどの導入・運行に係る費用がかからないことから、県内のレンタカー料金を押し下げる一因となっている可能性も考えられる。

利用者にとって、送迎バスを待たずに空港でレンタカーを安く借りられるのは、便利で喜ばれるサービスである。しかし、法や規則を遵守している事業者が不利益を被るような競争環境は望ましくない。禁止行為を行っている一部の事業者については、行政や公的機関も関わって取締りを一層強化する必要があると思われる。

法や規則が守られ、適正なサービス・価格設定による市場競争が行われることで、利用者事業者双方にとって望ましいレンタカー市場が形成されることを期待したい。

② 人手不足

県内で人手不足感が増しているが、レンタカー事業者でも従業員の不足が問題となっている。受付や洗車、返却された車両を移動させる人員などで不足がみられる。観光のオンシーズンとオフシーズンとで必要な人員が増減するために、正規での雇用が難しくアルバイトでの雇用が多いが、そのアルバイトの人手不足も深刻化している。人材を確保しサービスの質を維持・向上するために人件費が上昇しているのに対し、レンタカー料金は下落傾向にある。事業を維持するためにも、人手不足は大きな課題となっている。

対応策としては、営業所での受付や返却手続きをスマートフォンアプリやタブレット端末などで行えるようにすることが挙げられる。端末の導入などで初期費用は発生するが、受付や返却手続きにかかる時間の短縮が図れるほか、ペーパレスでデータを管理できるため、長期的な経

費削減効果や省力化、それらによる生産性の向上が可能になると思われる。

また、今後は外国人労働者の活用も対応策の一つだろう。なお、外国人労働者を低い賃金で雇用するという意味ではない。外国人スタッフがいることによって、外国人利用者からの質問や万が一事故が起きた際の対応がスムーズになり、業務の効率化や外国人利用者の日本における交通ルールの理解が深まる効果も期待できる。

あわせて、レンタカー業に従事する従業員の給与アップや待遇改善が求められる。観光業界は人材の入れ替わりが激しいと言われている。定着率を上げて安定した事業運営を可能にするためにも、県全体で観光業従事者の処遇改善について検討することが重要である。

③ 外国人利用者への対応

外国人利用者が住む国と日本とでは交通ルールが異なり、また、それぞれの国によっても交通ルールに違いがある。日本では車は左側通行だが、右側通行の国も多い。車体の左側の感覚がわからずに路肩の駐車車両に衝突する、交差点の右折での戸惑いが事故に繋がる、といった事例がある。また、右側通行の韓国では赤信号での右折が可能だが、日本では禁止されていることから、横断する車両と衝突事故を起こしたという事例もある。他にも、日本とは事故に対する意識が異なり、相手車両と接触した際にできた車体のキズやバンパーの破損などをあまり気にしない外国人利用者も少なくないため、追突事故が発生しやすいという話もある。

事故防止策における環境整備の一つとして、道路標識の「止まれ」に「STOP」、「徐行」に「SLOW DOWN」を表記する取組みが進められている。観光地やレンタカーが関わる事故の多い場所と原因を分析し、観光客にわかりやすい道路標識や案内の設置が急務である。

また、レンタカー協会では、中国語、韓国語、英語のパンフレット（ガイドブック兼ルールブック）を作成し会員事業者に配布する、「外国の方が運転しています」と書かれたステッカーを導入する、などの対策を行っているほか、レンタカー事業者側でも利用者に合わせて言語で説明を行っている。今後はさらに、トラブル発生時

やパンフレットに掲載のない細かな質問などに対しても、対応する言語で速やかに対処できるようにすることが求められる。

利用者の9割が外国人という大手レンタカー事業者では、多言語対応スタッフの積極的な採用や手厚いサービスの提供に取り組んでいる。ヒアリングによると、事故防止対策として、貸出手続き受付の後に言語ごとの説明ブースで該当言語を話せるスタッフが説明を行う、台湾国籍の利用者向けに台湾のキャスターによる報道番組風注意喚起ムービーを流す、実際の事故車をディスプレイする、などの取組みを実施している。これらの取組みにより、外国人利用者は増えているものの事故割合は減少しているという。また、外国人利用者が事故などのトラブルに巻き込まれた際に、24時間電話対応できるスタッフがおり、警察とのやりとりをスタッフが代理で行う体制も整えている。このような情報が韓国や台湾の口コミやSNSなどで広まっており、同社で外国人利用者が増えている要因の一つとなっているようである。

今後も県内を訪れる外国客の増加が予想されることから、県民と観光客が安全に安心して過ごすためにも、レンタカー業界全体として、レンタカーを利用する外国人の立場に立った環境の整備とサービスの向上に取り組むことがますます重要となる。環境の整備については、行政や地域との連携が必要な場合もあるだろう。整備の財源として、観光目的税の活用やレンタカー税の導入などの議論が深まることが求められる。

6. まとめ

レンタカー需要の高まりにより、県内のレンタカー事業者数は年々増加している。レンタカー需要が高まっている要因として、近年の円安傾向やLCCを含む直行便の新規就航や既存路線の拡充などを背景に、外国客・国内客ともに入域観光客数が増加していることや、交通手段および旅行形態が変化しているなどが挙げられる。

レンタカーは県内を訪れる観光客に最も利用されている交通手段であり、一見、レンタカー業界が好調のように見える。しかし一方で、レンタカーの貸渡し手続きに時間を要していることや、格安レンタカーを含めレンタカー事業者

数が増えたことによる価格競争の激化、人手不足、増加する外国人利用者への対応などの様々な課題が発生している。

レンタカー業界の課題解決は、県内を訪れる観光客の満足度向上だけではなく、レンタカー事業者の経営を安定させ、県民の観光業に対する意識を向上させ、ひいては観光業をリーディング産業と位置付ける沖縄県経済の活性化に繋がると考えられる。

また、県内観光の将来を考えると、観光客の交通手段はレンタカーのみというイメージが定着してしまうと、運転免許証を持っていない人や慣れない土地で運転をしたくないと思う観光客にとっては、観光地として選択肢から除外さ

れてしまうという懸念もある。

レンタカー業界の課題解決と同時並行で、県内の路線バス、タクシー、モノレールなどの公共交通機関の輸送能力と利便性を高め、誰にとってもわかりやすい案内や検索システムなどを整備していく必要がある。公共交通機関が利用しやすくなることで、県民のマイカー依存からの脱却と渋滞緩和効果も期待できる。行政や地域、民間企業などが連携して、県内の観光産業に係る課題解決に取り組み、観光立県にふさわしい魅力的な交通基盤を構築していくことが望まれる。



那覇空港レンタカー送迎バス乗り場の様子
(2019年4月30日 筆者撮影)

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



詳しくは、りゅうぎん窓口またはHPまで

平成30年1月11日現在

特集2

沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	42
2. 人口・世帯	42
3. 雇用情勢	43
4. 物価・地価	44
5. 経済規模と成長率	44
6. 経済・産業構造	45
7. 財 政	46
8. 金 融	47
9. 主要産業	47
(1) 産業別企業・事業所数	47
(2) 農林水産業	48
(3) 建設業	48
(4) 製造業	49
(5) 商業	49
(6) 観光	50
(7) 情報産業	50
10. 企業倒産	51
11. 基 地	51

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積 (2018年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,281k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2018年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (52.9%)	290 k m ² (12.7%)	222 k m ² (9.7%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比
(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2016年)	46.8	16.8	2.8	7.0	5.1	1.5	20.1
全国(2016年)	66.3	11.8	0.9	5.1	3.7	3.5	8.6

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.3	さとうきび畑	7.6
------	-----	--------	-----

(注) さとうきび畑は2017年の数字。栽培面積を2017年の総面積で除して算出
(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2005年 (10/1現在)	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2018年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,362	1,393	1,434	1,448	(0.30%)
全国(千人)	127,768	128,057	127,095	126,443	(△0.21%)
構成比(%)	(1.07)	(1.09)	(1.13)	(1.15)	—

(注) 2005年、2010年、2015年は総務省「国勢調査(確報値)」、2018年は沖縄県「推計人口」、総務省「人口推計」による。

○人口増減の大きな市町村(2015年国勢調査(確報値)の前回調査(2010年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	沖縄市	9,030	1	宮古島市	△853
2	宜野湾市	4,315	2	久米島町	△764
3	浦添市	3,881	3	伊江村	△477
4	豊見城市	3,858	4	本部町	△334
5	那覇市	3,481	5	国頭村	△280

(注) 人口増減は、2015年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7

(注) 2010年、2015年とも総務省「国勢調査(確報値)」による(10月1日現在)。

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.8	64.8	17.4	40.8	40.0
沖縄県(2015年)	100.0	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42.0
全 国(2015年)	100.0	12.6	60.7	26.6 (12.8)	46.4	46.7

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」

(3) 世帯数

	2005年	2010年	2015年	年平均伸率 (10～15年)	1世帯当たり人員 2015年	2018年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	488	520	560	7.7%	2.56人/世帯 (2.68人/世帯)	593
全 国 (千世帯)	49,566	51,951	53,449	2.9%	2.38人/世帯 (2.46人/世帯)	—

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2010年の値。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」。ただし、2018年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3

雇用情勢

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
完全失業率(%)	沖縄県	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4
	全 国	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17
	全 国	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2018年平均)

15歳以上人口 (1,199千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (467千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (707千人) └ 完全失業者 (25千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

(2015年基準)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
那覇市 (%)	0.4	2.6	0.7	0.3	0.5	1.2
沖縄県 (%)	0.3	2.5	0.6	0.1	0.5	0.9
全国 (%)	0.4	2.7	0.8	△0.1	0.5	1.0

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
沖縄県	0.5	0.8	2.0	3.2	5.6	10.3
地方平均	△2.1	△1.4	△0.5	△0.1	0.5	1.0
全国平均	△0.5	△0.0	0.9	1.4	1.9	2.8

(参考) 沖縄県は6年連続で上昇（全国は4年連続で上昇）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
沖縄県	0.1	0.6	1.7	3.0	5.5	8.5
地方平均	△1.5	△1.1	△0.7	△0.4	△0.1	0.2
全国平均	△0.6	△0.4	△0.2	0.0	0.3	0.6

(参考) 沖縄県は6年連続で上昇（全国は2年連続で上昇）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2015年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100
県(国)内総生産	41,416	5,321,914	0.78
県(国)民総所得	43,644	5,521,093	0.79

(注) 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算（2011年基準・2008 SNA）」

(2) 一人当り県民所得 : 2,166千円（2015年度） 前年度比3.7％
 全国（＝100）との格差70.8（2014年度：70.1）

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
沖縄県 (%)	名目	0.1	2.4	△1.2	4.1	2.4	4.7
	実質	0.6	3.3	△0.8	4.8	0.1	3.3
全国 (%)	名目	1.4	△1.1	0.2	2.6	2.1	2.8
	実質	3.2	0.5	0.9	2.6	△0.4	1.3

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2015年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	4,364,449	105.4	103.7
県(国)内総支出	4,141,564	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,535,712	61.2	56.3
政府最終消費支出	1,251,005	30.2	19.9
民間住宅投資	226,025	5.5	3.0
民間設備投資	517,230	12.5	15.3
公共投資	440,440	10.6	5.0
在庫品増加	7,888	0.2	0.5
移輸出	1,015,798	24.5	17.2
移輸入(控除項目)	1,677,687	40.5	17.2
統計上の不突合	△149,771	△3.6	—
県(海)外からの所得(純)	222,885	5.4	3.7
(参考) 軍関係受取	230,476	5.6	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)除くベース。沖縄県の2015年度(名目)の財貨・サービスの移輸出入(純)△686,965百万円(構成比△16.6%)は、移輸出(1,015,798百万円)－移輸入(1,677,687百万円)+FISIMの移出入(純)(△25,076百万円)である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2015年度	全国(%) 2015暦年
県(国)内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.3	1.1
第二次産業	14.5	26.0
製造業	5.0	20.4
建設業	9.4	5.5
第三次産業	84.4	72.1
卸売・小売業	9.5	13.9
不動産業	10.8	11.4
公務	9.4	5.0
保健衛生・社会事業	10.3	6.8

- (注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。
- (資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
内閣府沖縄担当部局	3,340	3,350	3,150	3,010	3,010
沖縄振興交付金事業推進費	1,618	1,613	1,358	1,188	1,093
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	806	806	688	608	561
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	811	807	670	579	532
防衛省	1,989	2,484	2,454	2,774	3,034
農林水産省	8	7	6	6	5
その他	28	44	106	130	77
合計	5,365	5,885	5,716	5,920	6,126

（注） 1. その他は、警察庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。

2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、財務省「2019年度予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,340	3,350	3,150	3,010	3,010
公共投資	2,246	2,250	2,111	2,049	2,043
公共事業関係費ほか	1,435	1,444	1,441	1,470	1,511
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	811	806	670	579	532

（資料）内閣府沖縄担当部局「2019年度沖縄振興予算について」

(3) 2019年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	301,034 百万円	0.0%
1. 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	109,333 百万円	△8.0%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	56,116 百万円	△7.8%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	53,217 百万円	△8.2%
2. 公共事業関係費等	142,045 百万円	0.0%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,622 百万円	△3.4%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450 百万円	34.1%
5. 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,342 百万円	△1.8%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	255 百万円	△79.7%
7. 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,309 百万円	8.9%
8. 沖縄離島活性化推進事業費	1,200 百万円	4.1%
9. 戦後処理経費	3,083 百万円	△1.8%
10. その他	19,395 百万円	109.9%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	196,656 百万円	10.0%
-----------	-------------	-------

○沖縄県予算（2019年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	約 734,945 百万円	0.5%
----------------	---------------	------

＜参考＞2019年度政府予算案：閣議決定

	金額	前年度当初予算比
一般会計	101兆4,571億円	3.8%
うち公共事業関係費	6兆9,099億円	15.6%

8

金融

○ 預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預金 (末残)		貸出金 (末残)	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2015.3	4,457,501	5.5	3,133,234	5.5
2016.3	4,535,906	1.8	3,303,943	5.4
2017.3	4,563,376	0.6	3,467,268	4.9
2018.3	4,748,756	4.1	3,676,164	6.0
2019.3	4,867,881	2.5	3,861,273	5.0

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2014年7月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
13,464 社	1,750,071 社	0.8%

(注) 企業…株式会社 (有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,464	(100.0)	1,750,071	(100.0)
農林漁業	272	(2.0)	19,449	(1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	18	(0.1)	1,318	(0.1)
建設業	2,485	(18.5)	303,805	(17.4)
製造業	1,041	(7.7)	270,509	(15.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	1,019	(0.1)
情報通信業	376	(2.8)	43,522	(2.5)
運輸業、郵便業	485	(3.6)	55,217	(3.2)
卸売・小売業	3,053	(22.7)	448,343	(25.6)
金融・保険業	149	(1.1)	23,971	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,826	(13.6)	171,183	(9.8)
宿泊業、飲食サービス業	876	(6.5)	108,772	(6.2)
教育、学習支援業	198	(1.5)	17,840	(1.0)
医療、福祉	567	(4.2)	39,187	(2.2)
複合サービス事業	—	(—)	86	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	703	(5.2)	89,693	(5.1)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
65,164 事業所	5,541,634 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	65,164	543,072	5,541,634	57,427,704
農林漁業	440	3,385	32,822	354,455
鉱業、採石業、砂利採取業	24	222	1,980	19,894
建設業	4,290	38,830	515,079	3,791,583
製造業	3,148	32,671	487,061	9,188,125
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,982	4,506	196,848
情報通信業	667	12,498	66,236	1,630,679
運輸業、郵便業	1,348	25,952	134,118	3,248,284
卸売・小売業	16,150	115,506	1,407,235	12,031,345
金融・保険業	857	12,529	87,015	1,512,904
不動産業、物品賃貸業	5,598	18,092	384,240	1,491,725
宿泊業、飲食サービス業	11,919	74,174	725,090	5,489,571
教育、学習支援業	2,854	17,348	169,956	1,802,787
医療、福祉	4,831	90,148	418,640	7,191,248
複合サービス事業	364	6,112	34,848	518,722
サービス業 (他に分類されないもの)	3,964	50,659	358,391	4,664,331

(資料) 総務省統計局「2014年経済センサス基礎調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農業産出額	877	885	901	935	1,025	1,005
林業産出額	5	6	7	6	6	—
漁業産出額	163	170	187	195	195	209

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2015年	2016年	2017年	2018年
建設業者数	業者	4,699	4,687	4,712	4,754
※ 許可業者数		(1.0)	(△0.3)	(0.5)	(0.9)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	804,233	832,331	912,975	—
		(11.9)	(3.5)	(9.7)	(—)
公共工事請負額	百万円	321,300	333,988	351,069	346,669
		(9.0)	(3.9)	(5.1)	(△1.3)
建築着工床面積	m ²	2,037,370	2,103,061	2,249,493	2,293,023
		(△2.9)	(3.2)	(7.0)	(1.9)
住宅着工戸数	戸	16,136	16,201	16,591	16,803
		(4.6)	(0.4)	(2.4)	(1.3)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。
 2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
事業所数（所）	1,236 (2.9)	1,204 (△2.6)	1,179 (△2.1)	1,239 (5.1)	1,116 (△9.9)
従業員数（人）	23,739 (1.8)	23,977 (1.0)	24,432 (1.9)	23,558 (△3.6)	24,760 (5.1)
製造品出荷額（百万円）	618,838 (2.3)	628,279 (1.5)	633,591 (0.8)	544,069 (△14.1)	448,460 (△17.6)
粗付加価値額（百万円）	143,796 (△24.4)	153,058 (6.4)	134,660 (△12.0)	189,846 (41.0)	174,551 (△8.1)
原材料使用額等（百万円）	436,184 (15.9)	438,142 (0.4)	458,425 (4.6)	308,631 (△32.7)	248,277 (△19.6)
現金給与総額（百万円）	63,473 (△0.9)	65,364 (3.0)	67,030 (2.5)	61,940 (△7.6)	68,088 (9.9)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。
 2. 2016年の数値のうち、事業所数および従業員数は2017年(6月1日現在)のもので、カッコ内は前年比の増減率。
 3. 2015年(事業所数・従業者数は2016年)の数値は「2016年経済センサス活動調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。
 4. 事業所数、従業者数は、2012年から2014年の工業統計調査は表示年次の12月31日現在、「2016年経済センサス活動調査」及び2017年工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
事業所数（店）	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)	16,150 (0.1)	15,843 (△1.9)
卸売業	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)	3,120 (3.0)	3,112 (△0.3)
小売業	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)	13,030 (△0.6)	12,731 (△2.3)
従業者数（人）	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)	111,656 (5.6)	115,860 (3.8)
卸売業	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)	27,999 (7.5)	28,391 (1.4)
小売業	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)	83,657 (5.1)	87,469 (4.6)
年間販売額（百万円）	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)	2,348,786 (10.5)	2,915,374 (24.1)
卸売業	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)	1,307,092 (11.1)	1,549,252 (18.5)
小売業	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)	1,041,695 (9.8)	1,366,122 (31.1)

- (注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
 2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
入域観光客数(人)	7,058,300 (10.1)	7,763,000 (10.0)	8,613,100 (11.0)	9,396,200 (9.1)	9,842,400 (4.7)
観光収入(百万円)	516,936 (19.1)	591,315 (14.4)	652,554 (10.4)	694,802 (6.5)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	62.0	66.7	65.0	65.8	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」、2015年と2016年の宿泊施設稼働率は、観光庁「宿泊旅行統計調査」

②宿泊施設数および収容人員(2017年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	376	19,131	40,688	150	16,373	34,140
中部	267	5,338	15,191	70	4,475	12,299
北部	540	9,661	32,738	98	8,106	26,517
宮古	246	3,330	8,722	46	2,432	5,868
八重山	441	6,422	17,197	80	4,310	11,704
その他離島	212	2,186	6,867	22	792	2,211
地域計	2,082	46,068	121,403	466	36,488	92,739

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2018年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計
分野					
情報サービス業	75 (5,327)	16 (△224)	△3 (461)	9 (946)	97 (6,510)
コールセンター	76 (17,049)	△1 (484)	6 (575)	△1 (160)	80 (18,268)
コンテンツ制作業	52 (591)	11 (281)	13 (298)	3 (119)	79 (1,289)
ソフトウェア開発	113 (2,266)	16 (203)	20 (325)	14 (77)	163 (2,871)
その他	30 (679)	△1 (△29)	4 (△241)	2 (32)	35 (441)
合計	346 (25,912)	41 (715)	40 (1,418)	27 (1,334)	454 (29,379)

(注) 1. 2014年度の数値は、2014年度の累計数。2015～2017年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観「2017年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
倒産件数(件)	78	68	42	51	44
負債総額(百万円)	10,112	10,387	5,158	6,223	12,416

(2018年の概要)

※業種別件数構成比(サービス業 38.6%、建設業 15.9%、小売業 13.6%など)

※主因別件数構成比(販売不振 34.1%、放漫経営 27.3%、既住のシワ寄せ 15.9%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)52.3%(前年:54.9%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積 (2017年3月末現在)

	面積 (千㎡)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(千㎡) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	188,222	19.2	8.3	286,608
米軍専用施設のみ	186,092	70.4	8.2	278,925

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2015年)

	2015年	前年比増減率
総額	2,305億円	△5.1%
米軍等への財・サービスの提供	801億円	△13.4%
米軍基地からの要素所得	1,503億円	0.0%
うち軍雇用者所得	514億円	3.7%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	848億円	0.3%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,825人(2017年3月末現在) 前年比32人減 ※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2. 2012年から2017年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約7,500人(2018年1月1日現在)

総面積 693ha(2017年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2019年5月

景気は、拡大している

消費関連では、新車販売台数が前年を上回る
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果による食料品の増加や、売り場改装による化粧品の増加などから前年を上回り、スーパーは食料品は全体的に堅調だったことなどから既存店ベースは前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車と軽乗用車は自家用車が増加、小型乗用車ではレンタカーも増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンが減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、貸家、分譲は減少したことから前年を下回った。建設受注額は、民間工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果による食料品の増加や、売り場改装による化粧品の増加などから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は減少したものの食料品は全体的に堅調だったことなどから、既存店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは8カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、普通乗用車と軽乗用車は自家用車が増加、小型乗用車ではレンタカーも増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫、テレビは増加したもののエアコンが減少したことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、県民の消費マインドが堅調なことから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(4月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(4月)は、持家、給与は増加したが、貸家、分譲は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに減少したことから前年を下回った。鋼材は民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年を上回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、8カ月連続で前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客は増加し、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると香港は増加し、台湾、中国本土、韓国は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回り、売上高は前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比11.2%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.18倍と、前月と同水準だった。完全失業率(季調値)は2.5%と、前月より0.1%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.8%増と32カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月を3件上回った。負債総額は10億4,200万円で前年同月比200.3%増となった。

2019.5

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.3-2019.5)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.7	3.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.6	0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.2	1.3
(4) 新車販売(台数)	6.0	4.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.9	2.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	30.4	▲ 15.8
(2) 建築着工床面積(m ²) (4月)	5.5 (2-4月)	1.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (4月)	▲ 1.5 (2-4月)	▲ 11.1
(4) 建設受注額(金額)	32.9	128.8
(5) セメント(トン数)	▲ 3.7	▲ 5.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 7.2	▲ 1.4
(7) 鋼材(金額)	4.5	▲ 0.6
(8) 木材(金額)	11.0	9.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	0.5	2.8
うち外国客数(人数)	▲ 15.1	▲ 7.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.6 (前年同期差) 1.3 (実数) 76.9 (実数) 79.9	
(3) " 売上高(金額)	8.0	2.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	P11.9	P6.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.1	▲ 3.7
(6) " 売上高(金額)	2.1	0.6
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	11.2	2.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.18 (実数) 1.18	
(3) 消費者物価指数(総合)	0.8	0.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3 (前年同期差) ▲ 1	
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 2.4 (2-4月)	▲ 0.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

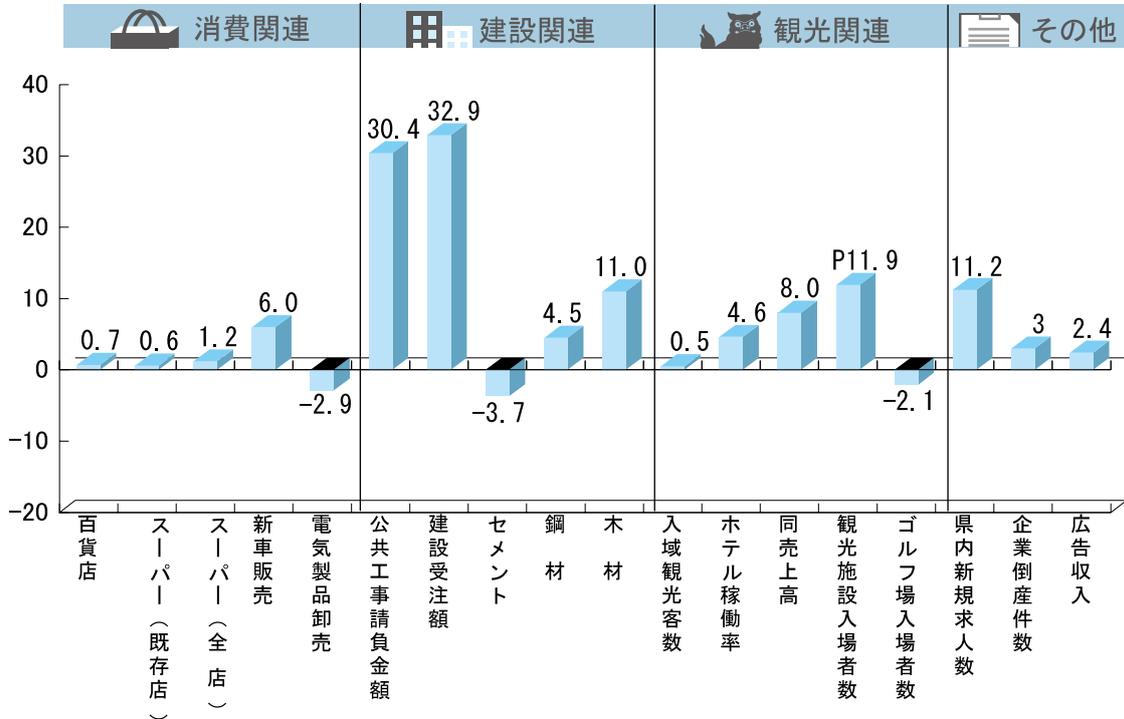
消費関連

建設関連

観光関連

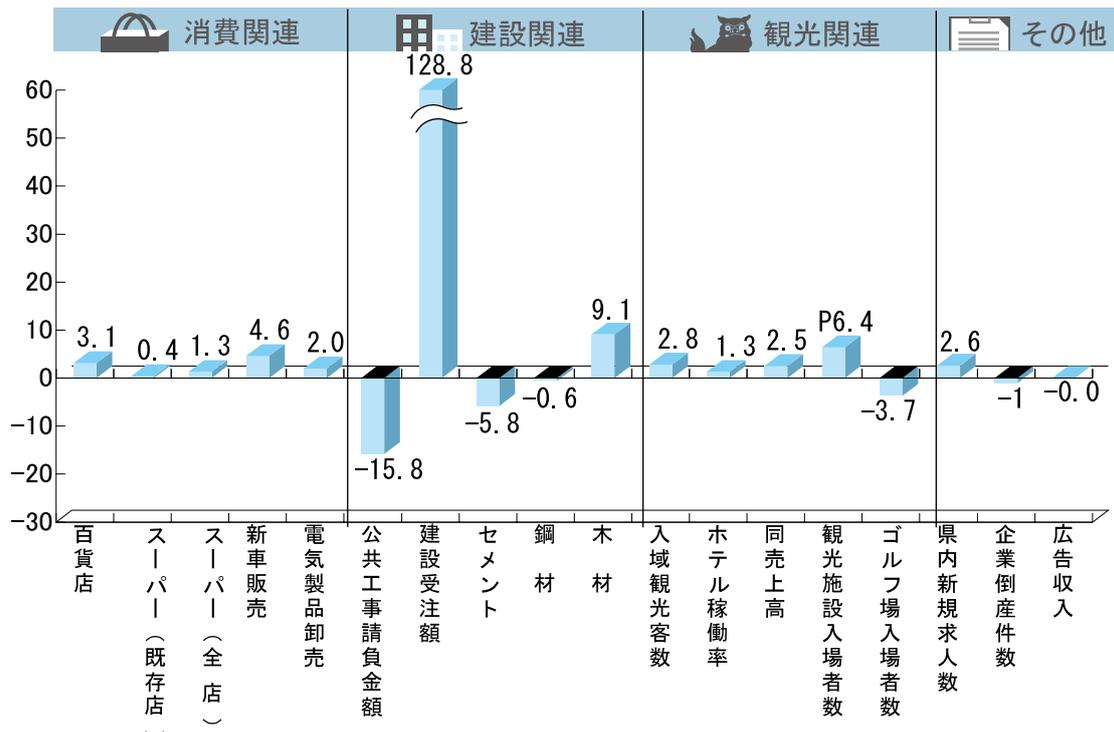
その他

項目別グラフ 単月 2019.5



(注) 広告収入は19年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2019.3~2019.5



(注) 広告収入は19年2月~19年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

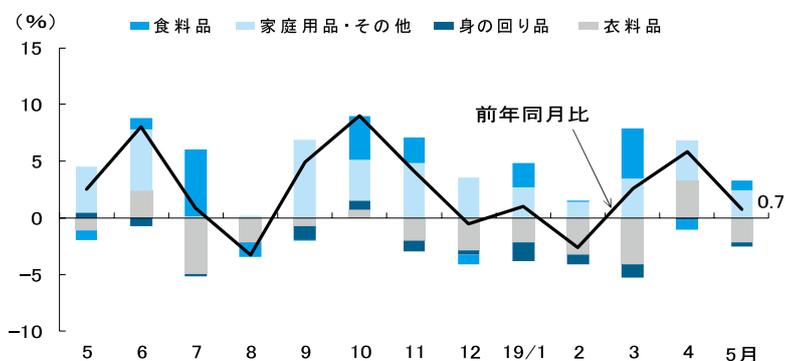
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比0.7%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は催事効果などから増加し、家庭用品・その他は売り場改装による化粧品売上の伸びなどから増加した。衣料品は10連休明けから婦人服を中心に動きが鈍化したことなどから減少し、身の回り品はバッグやアクセサリーなどの減少や訪日外国人による消費の鈍化などから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同4.5%増)、家庭用品・その他(同6.3%増)は増加し、衣料品(同6.1%減)、身の回り品(同5.2%減)は減少した。

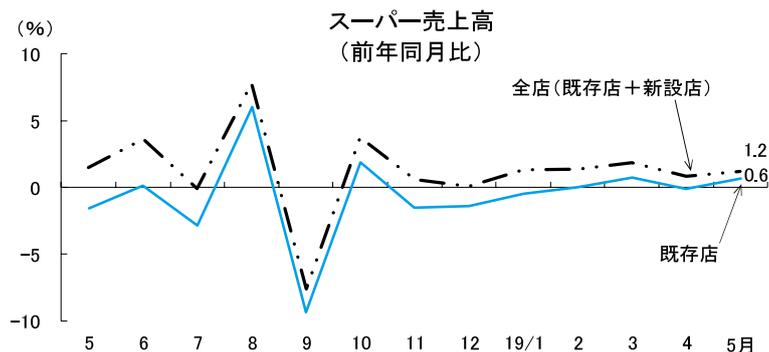


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは8カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は、生鮮食品などを中心に全体的に堅調だったことや10連休中の販促効果などから同1.3%増となった。衣料品は、前年より気温が低く推移したことや前年同月のセールスの反動などから同6.4%減となった。住居関連は、化粧品の伸びや販促効果などから同0.6%増となった。
- 全店ベースでは、同1.2%増と8カ月連続で前年を上回った。



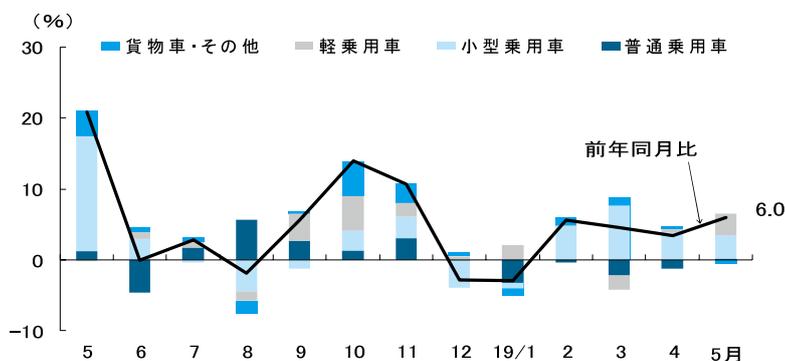
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,694台となり、前年同月比6.0%増と4カ月連続で前年を上回った。普通乗用車と軽乗用車は自家用車が増加したことから、小型乗用車ではレンタカーも増加したことなどから前年を上回った。貨物車・その他は、軽貨物車の減少などから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は2,440台(同6.4%増)で、うち普通乗用車は660台(同1.1%増)、小型乗用車は1,568台(同10.4%増)であった。軽自動車(届出車)は2,254台(同5.5%増)で、うち軽乗用車は1,832台(同7.9%増)であった。



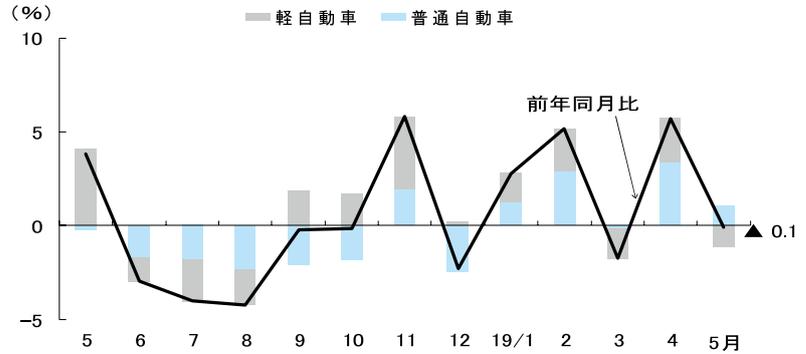
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,525台で前年同月比0.1%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,563台（同2.8%増）、軽自動車は1万1,962台（同1.8%減）となった。



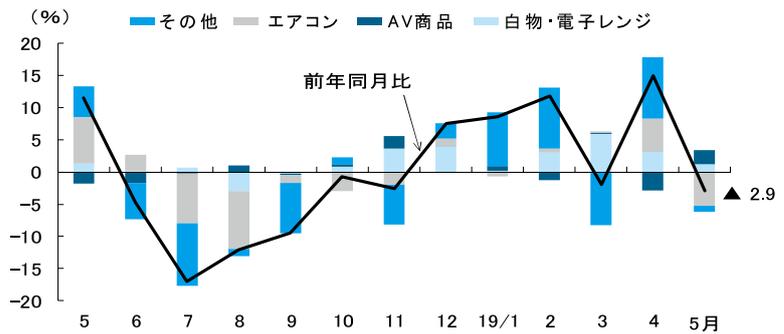
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫、テレビなどは増加したものの、エアコンが減少したことなどから前年同月比2.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同7.3%減、テレビが同48.5%増、白物では洗濯機が同10.3%増、冷蔵庫が同1.4%増、エアコンが同20.6%減、その他は同2.1%減となった。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

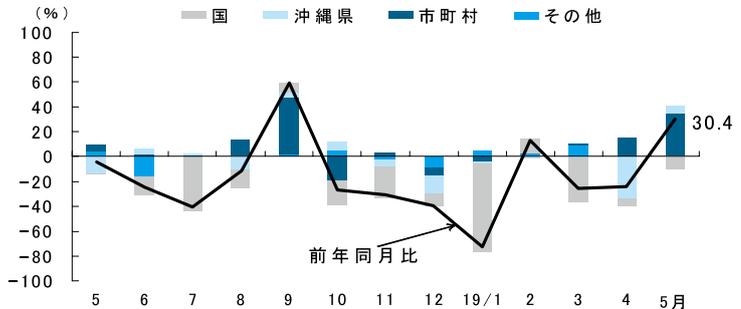
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、210億3,874万円で、国は減少したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比30.4%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、県(同24.5%増)、市町村(同114.8%増)、独立行政法人等・その他(同10.7%増)は増加し、国(同28.0%減)は減少した。



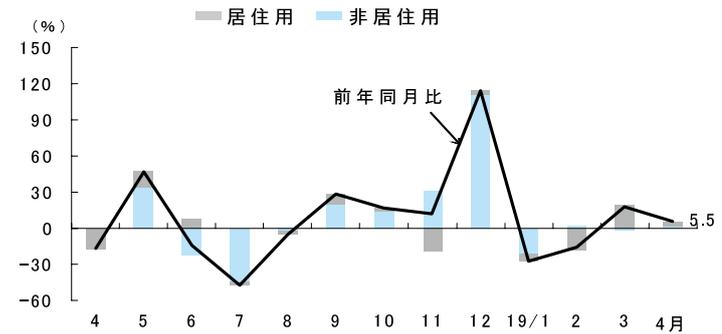
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(4月)は13万5,433㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比5.5%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同7.1%増となり、非居住用は同3.0%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、金融・保険業用や不動産業用などが増加し、教育・学習支援業用などが減少した。



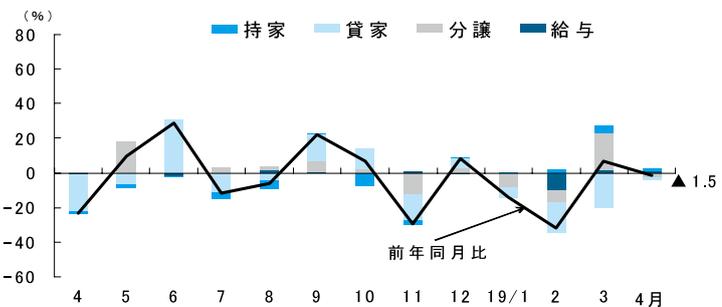
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(4月)は1,153戸となり、持家、給与は増加したが、貸家、分譲は減少したことから前年同月比1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(239戸)が同8.6%増、給与(12戸)が同1100.0%増と増加し、貸家(733戸)が同2.8%減、分譲(169戸)が同13.8%減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

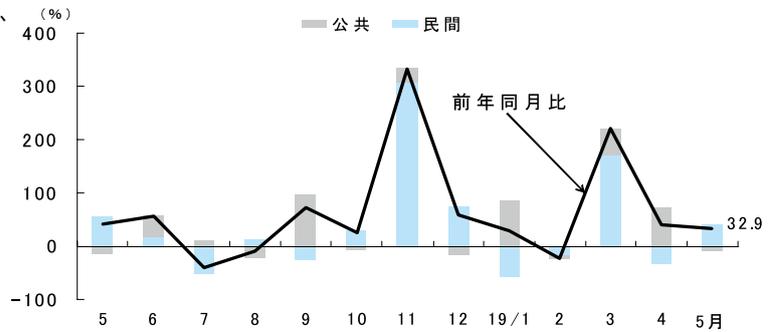
その他

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比32.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同26.1%減）は3カ月ぶりに減少し、民間工事（同63.0%増）は2カ月ぶりに増加した。

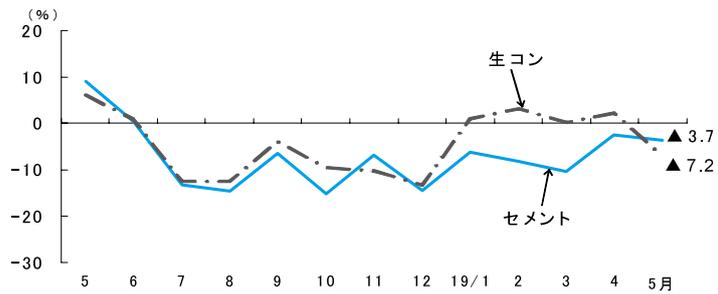


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは11カ月連続で減少、生コンは5カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は7万6,498トンとなり、前年同月比3.7%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万3,174m³で同7.2%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに減少したことから5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けなどが増加し、橋梁関連向けや一般土木向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

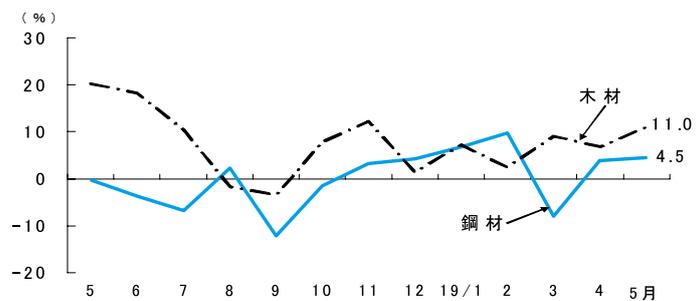


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で増加、木材は8カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比4.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同11.0%増と8カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

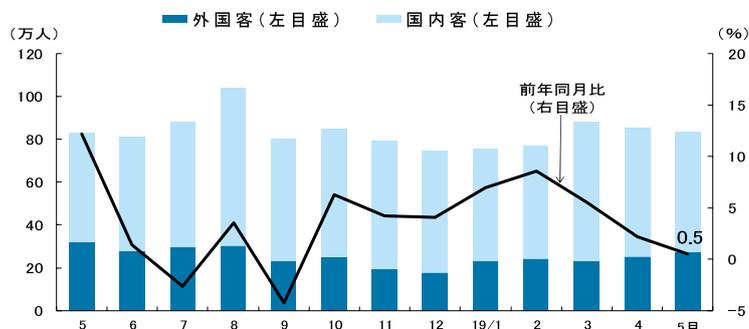


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5月の過去最高を更新

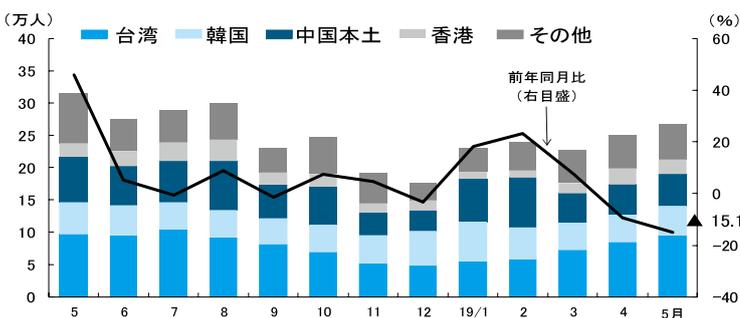
- 入域観光客数は、83万4,900人(前年同月比0.5%増)となり、8カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は71万8,600人(同8.9%増)となり8カ月連続で前年を上回った。海路は11万6,300人(同31.9%減)となり2カ月連続で前年を下回った。
- 国内客は、56万6,500人(同10.1%増)となり、8カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で前年を下回る

- 入域観光客数(外国客)は、26万8,400人(前年同月比15.1%減)となり、2カ月連続で前年を下回った。空路は16万2,300人(同4.8%増)と2カ月ぶりに前年を上回り、海路は10万6,100人(同34.3%減)と2カ月連続で前年を下回った。
- 国籍別では、台湾9万4,900人(同2.4%減)、中国本土4万9,700人(同30.0%減)、韓国4万5,600人(同6.6%減)、香港2万2,100人(同4.7%増)、その他5万6,100人(同28.3%減)となった。

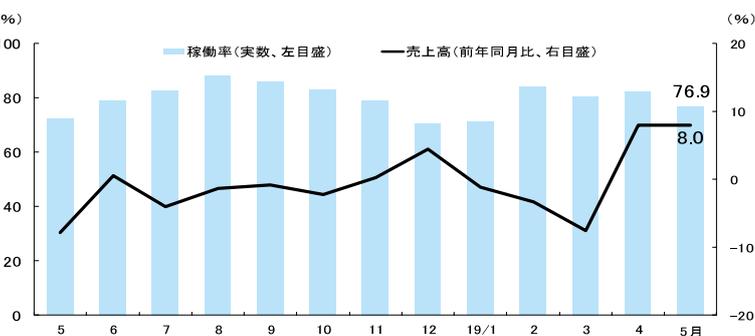


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は2カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は76.9%となり、前年同月比4.6%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は75.8%と同4.5%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同5.7%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は77.6%と同4.7%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同8.9%増と2カ月連続で前年を上回った。



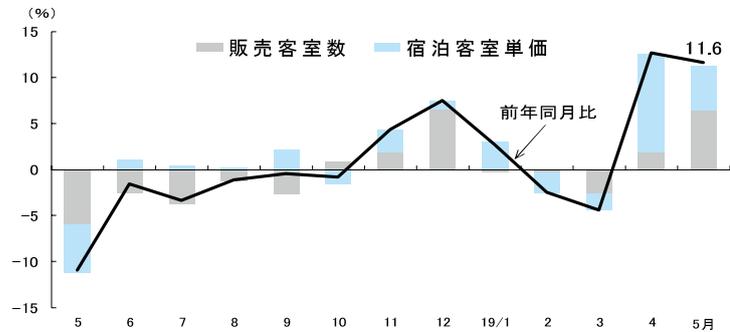
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比11.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同11.7%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同11.6%増と2カ月連続で前年を上回った。

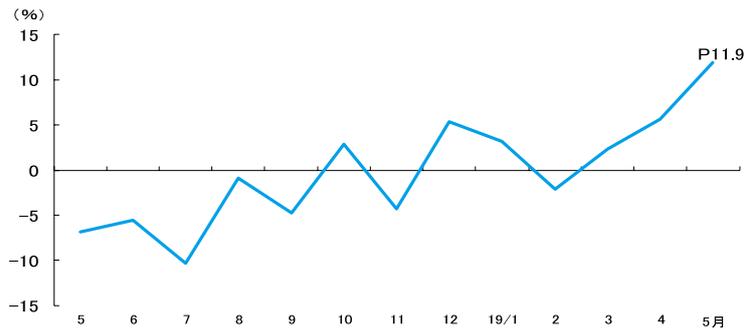


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

3カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比11.9%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

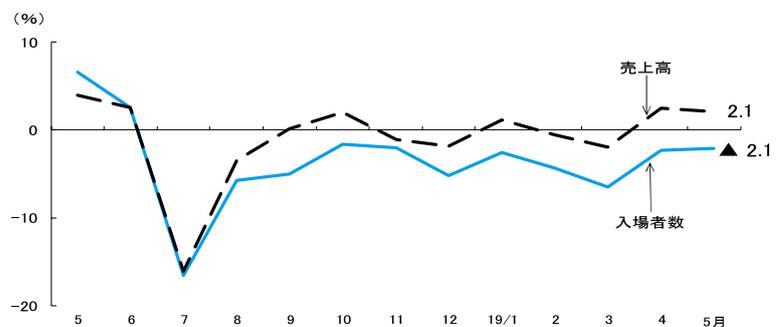


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は減少、売上高は増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比2.1%減と11カ月連続で前年を下回った。県内客は11カ月連続で前年を下回り、県外客は7カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

消費
関連

建設
関連

観光
関連

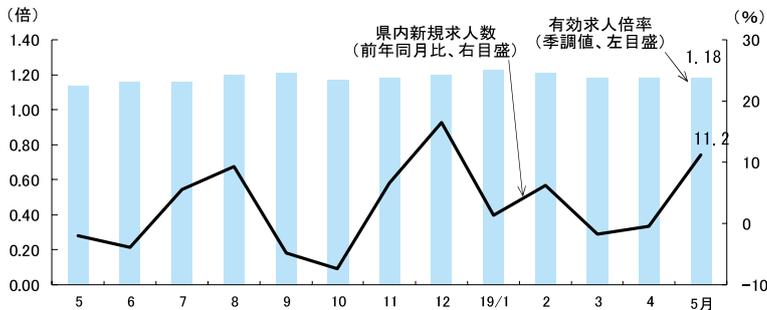
その他

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- ・新規求人数は、前年同月比11.2%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.18倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口は、73万7,000人で同0.5%増となり、就業者数は、71万7,000人で同2.1%増となった。完全失業者数は20万人で同35.5%減となり、完全失業率(季調値)は2.5%と、前月より0.1%ポイント悪化した。



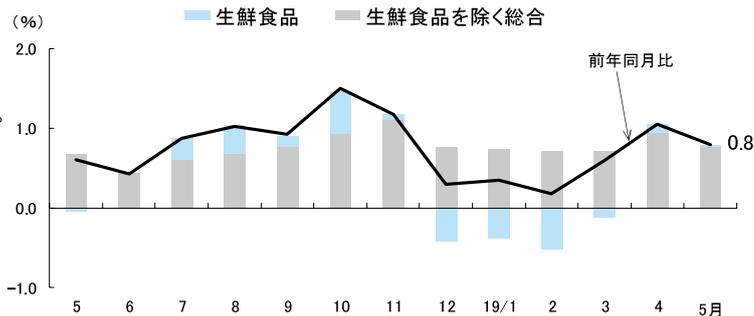
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

32カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.8%増と32カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

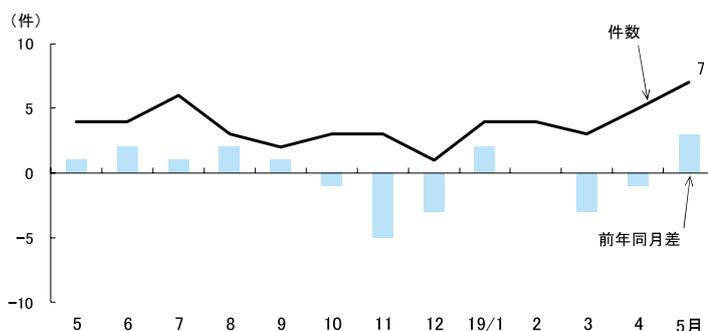


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、7件で前年同月を3件上回った。業種別では、建設業3件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、不動産業1件(同1件増)、サービス業2件(同数)となった。
- ・負債総額は、10億4,200万円となり、前年同月比200.3%増となった。



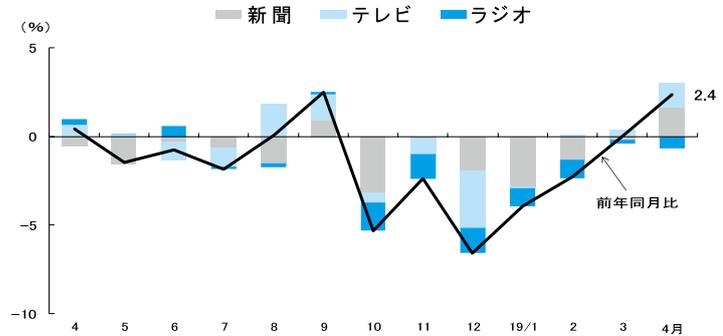
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

7カ月ぶりに増加

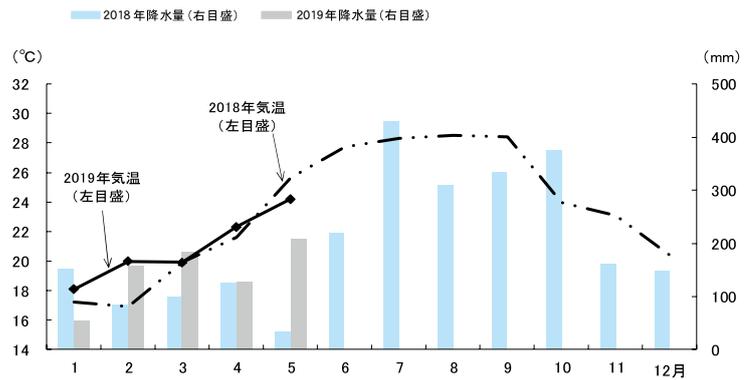
- ・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比2.4%増と7カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.2℃となり、平年(24.0℃)より高く、前年同月(25.6℃)より低かった。降水量は208.5mmで前年同月(33.0mm)よりかなり多かった。
- ・前線や気圧の谷などの影響で曇りや雨の日が多かったが、高気圧に覆われて晴れた日もあった。沖縄地方は5月16日頃に梅雨入りしたと見られる(速報値)。平年より7日遅く、前年より16日早い梅雨入りとなった。平均気温と降水量と日照時間はすべて平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



預金保険制度

合算1千万円まで保護

琉球銀行営業統括部営業企画課 調査役
知念 和也

2005年4月のペイオフ解禁の拡大(有利息型普通預金のペイオフ解禁)から15年目となりました。預金保険制度について改めて確認してみたいと思います。

預金保険制度は、金融機関が万が一破綻した場合、預金者の預金などを保護するための保険制度です。「保険」ですが、預金者の保険料負担はなく、預金を預かった金融機関が保険料を負担しています。

預金保険の対象は、当座預金、普通預金、別段預金、定期預金、通知預金、納税準備預金、貯蓄預金、定期積金、掛金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債(保護預り専用商品に限る)などです。外貨預金、譲渡性預金、金融債(募集債及び保護預り契約が終了したもの)などは、預金保険の対象から除かれます。

金融機関が破綻した場合、預金保険対象預金とそれ以外では、その後の取り扱いが異なります。また、預金保険対象預金でも決済用預金を除いて、保護される金額には上限があります。

当座預金などの決済用預金は全額保護されますが、それ以外の預金保険対象の一般預金などは一つの金融機関ごとに合算され、「預金者1人当たり元本1,000万円までと破綻日までの利息」が保護の限度額となります。

一つの金融機関に、複数に分けて預金をしていた場合でも、合算された金額を元に保護の限度額は算出されますのでご注意ください。制度の詳細は、預金保険機構のホームページなどをご確認ください。

預金保護の範囲	
分類	保護の範囲
対象 預決金用 ▶ 当座預金 ▶ 無利息型普通預金など 預金一般 ▶ 有利息型普通預金 ▶ 定期預金 ▶ 通知預金など	全額を保護する 合算して元本1千万円までと破綻した日までの利息などを保護する ※保護範囲を超える分は、破綻金融機関の財産状況に応じて支払われる
対象外 ▶ 外貨預金 ▶ 譲渡性預金など	保護の対象外 ※破綻金融機関の財産状況に応じて支払われる

出所: 預金保険機構ホームページなどに基づいて作成



八重瀬の農業

カラベジ 地域挙げ推進

琉球銀行 東風平支店長
大工廻 朝生

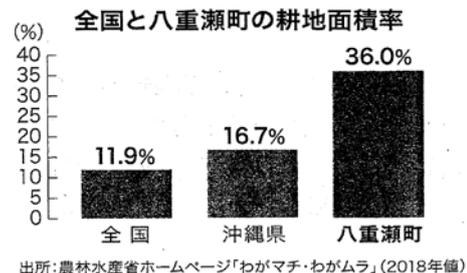
沖縄本島南部に位置する八重瀬町は、2006年に東風平町と具志頭村が「平成の大合併」で誕生した人口約3万人の町です。町名は東風平地区と具志頭地区の間にまたがる八重瀬岳に由来します。

基幹産業は肥沃な大地を生かした農業です。中でもサトウキビ畑はいたるところで見られ、18年3月版の県農業関係統計によると、本島内の市町村ではトップの収穫量を誇ります。町の南西部では紅芋「ぐしちゃんいも」の生産も盛んです。

近年はピーマンやマンゴー、ドラゴンフルーツなどの収穫量も伸びてきており、多くの作物が県内生産の上位に入っています。

こうした色鮮やかな野菜を「カラフルベジタブル=カラベジ」と称してブランド化を目指しています。このために「八重瀬町カラベジプロジェクト」が始まっています。①楽しい食のイベントやフェアを通じた生活者との接点づくり ②モノづくり ③これらを組み合わせた情報発信—などを通し、町のイメージアップと地域経済の活性化を図る取り組みです。

ところで八重瀬町には、シーサーの始まりといわれる「富盛(ともし)の石彫大獅子」があります。その昔、富盛地区では火事が頻発したため、風水師の助言を受けて八重瀬岳に向かって1689年に大獅子を建てたところ災いが治まったことから、守り神として広がったとされています。富盛の石彫大獅子は沖縄戦で受けた無数の弾痕を残し、今も小高い丘の上で静かに地域を見守っています。





東証の市場再編

企業価値の向上を目指す

琉球銀行リスク統括部
 前田 泰宏

東京証券取引所（東証）は、一般投資家向けの株式市場として最上位の東証1部、これに次ぐ東証2部、新興企業を中心としたマザーズ、ジャスダックの4市場を運営しています。各市場は売買高や時価総額などの審査基準を設けており、基準を満たせば東証2部、マザーズ、ジャスダックから東証1部への昇格も可能です。

東証株式市場は東証1部を最上位とした階層構造ですが、企業数は東証1部に市場全体の過半数が属する逆ピラミッド型となっています。2019年5月に東証が公表した「市場構造の在り方等に関する市場関係者からのご意見の概要」では、市場関係者から①東証1部の企業数が多いが、投資魅力に欠ける企業が多い②マザーズから東証1部への昇格基準が低く、昇格後の企業価値向上インセンティブが働いていない③東証1部以外の市場コンセプトが不明確一などと指摘されました。

東証は、現行の4市場から3市場へ再編する案を公表しました。「一般投資者の投資対象としてふさわしい実績のある企業を上場対象とする市場（A市場）」「高い成長可能性を有する企業を上場対象とする市場（B市場）」「国際的に投資を行う機関投資家をはじめ広範な投資者の投資対象となる要件を備えた企業を上場対象とする市場（C市場）」の三つです。

各市場に明確なコンセプトを持たせ、企業価値向上を支える環境を整備する考えです。詳細は検討段階にあります。動向が注目されます。

市場別の企業数(2019年4月末現在)

市場	企業数	割合
東証1部	2,141	58.92%
東証2部	492	13.54%
マザーズ	286	7.87%
ジャスダック	715	19.68%
スタンダード	(678)	(18.66%)
グロース	(37)	(1.02%)



非上場株式

相続前に評価額確認を

琉球銀行名護支店長
 新垣 達

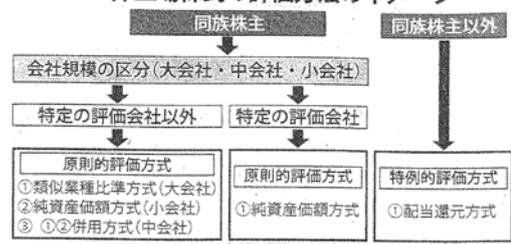
県内においても大型の「非上場株式」を巡る株式公開買い付（TOB）が大きな話題となったことは記憶に新しいところです。県内企業のほとんどが非上場会社であり、非上場株式を保有されている方も多く、今回のTOB報道を受け改めてご自身（もしくはご親族）の保有する非上場株式を確認した方もいらしたのではないのでしょうか。

非上場株式保有者の多くは、ご家族、ご親戚などが事業を法人化するに際してお願いされて保有しているケースが多いと思われます。「保有していることを忘れていた」という方も多く、相続人は「相続」が発生して初めてその「存在」と「価値」を知るケースもあるようです。

通常、業績のいい会社の株式は「評価額」も高くなりますが、非上場株式は流動性が低く、換金性に乏しいのが特徴です。相続税が発生し、その財産の多くが非上場株式場合、株式の売却による現金化ができないため、納税原資を別途確保しておく事が必要となってきます。仮に株式の売却先が見つかったとしても会社の「経営権」の問題もあり、簡単にはいかないこともあります。

このように非上場株式は、相続発生時の評価額によっては、事業承継、納税等の際に対応が難しくなる場合があります。事前に保有する非上場株式の現在価値を知っておけば、いざという時に慌てることもありません。今のうちに非上場株式の評価方法について税理士やお取引の金融機関へお問い合わせしてみたいかがでしょうか。

非上場株式の評価方法のイメージ



出所: (株) きんごいFP参考書掲載図を加工



レベニュー・マネジメント

需給に基づき価格変動

琉球銀行審査部調査役
伊集 桜

ホテル業界では、レベニュー・マネジメントという経営手法がよく用いられています。この手法は「限りある商品やサービスを、最適な顧客に最適な場所とタイミングで提供するための価格設定による、売上の最適化戦略」と説明されます。

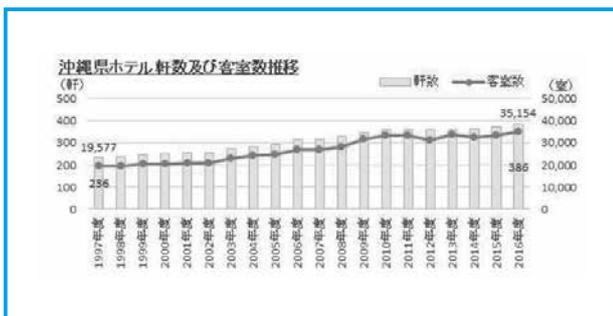
1978年の米国航空規制緩和法施工後、80年代に発明された航空会社のイールド・マネジメントに始まり、90年代からホテルの需要と供給に基づく価格設定に取り入れられました。

レベニュー・マネジメントの例として、料金設定があげられます。閑散期には低く、繁忙期には高く設定するという手法です。この手法は現在、航空業界やホテル業界だけでなく、チケット販売など多くの業界で活用されています。最近では、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが来園者の平準化を図る目的で入園料を固定価格から変動価格へ改定しています。

県内では観光客の増加に伴い、ホテルや客室数も増えていますが、各社が料金を調整しながら収益確保に努めています。

価格設定で重要になるのが需要予測ですが、消費者を動かす3要素（①購買意欲②支払い能力③支払い意欲）の全てが揃って需要が生まれると言われています。

平成の時代にインターネットが普及し、オンライン旅行代理店の台頭でホテル業界に浸透したレベニュー・マネジメント。需給予測が複雑化していく中で人工知能を駆使したITシステム開発が進んでおり、令和時代に大きく発展を遂げるとみられます。



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



今回のテーマ

租税特別措置法による税制優遇の適用制限

近年の税制改正により、資本金1億円以下の中小企業者向け優遇税制の適用が制限される場合があります。

<主な優遇税制に対する影響>

優遇税制		適用を受けられない法人	適用時期
中小企業投資促進税制	(要件) 中小企業者などが一定期間内に新品の機械及び装置などを取得等し事業の用に供した場合 (内容) 一定の特別償却又は税額控除	・適用除外事業者※1 ・中小企業者のうち、みなし大企業（発行済み株式の一定割合を大規模法人※2に所有されている法人）に該当する法人	2019年4月1日以後開始する事業年度
・少額減価償却資産の損金算入特例			
・軽減税率の15%適用 ・貸倒引当金の法定繰入率の適用		・適用除外事業者※1	

※1：適用除外事業者とは、平均所得（前3事業年度の平均所得金額）が15億円を超える中小企業者

※2：大規模法人（改正後）は、下記通りです。

- ・資本金又は出資金の額が1億円超の法人
- ・資本又は出資を有しない法人のうち、常時使用する従業員の数が1,000人超の法人
- ・大法人（資本金の額もしくは出資金の額が5億円以上である法人等をいう。）の100%子会社
- ・100%グループ内の複数の大法人に発行済み株式又は出資金の全部を保有されている法人

お見逃しなく！

研究開発費税制は、中小企業者以外の法人で、所得が増加しているにもかかわらず賃上げや設備投資に消極的な法人（「①当期所得が前期所得以下」、「②当期の継続雇用者の給与総額が前期の継続雇用者の給与総額を超える」、「③当期の設備投資額が減価償却費の10%を超える」のいずれにも該当しない企業）は適用できません（2018年4月1日以後開始する事業年度）。

交際費の定額控除は、適用除外事業者やみなし大企業に該当したとしても適用できます。（グループ法人税制による制限はある。）

所得拡大税制は、適用除外事業者やみなし大企業に該当することで中小企業者のみに適用される規定は適用できませんが、大企業向けの税制優遇を適用することができます。

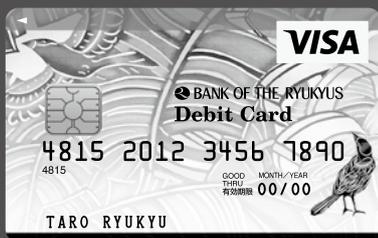
りゅうぎん Visa デビットカードなら



今日の 申込みで すく 使える!



単体型 デビットカードのみ



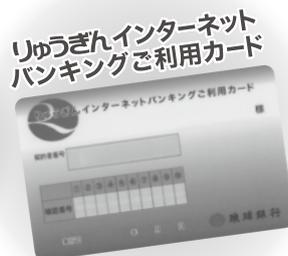
一体型 デビットカード+キャッシュカード



対象の
りゅうぎんVisaデビットカード

当日発行対象のカードはデザインが
決められております。予めご了承ください。

これも
今日から



●【即時発行の条件】個人のお客様で、窓口にてご本人確認が可能な顔写真付き書類（運転免許証、個人番号カードなど）のご提出が必要となります。※ Visaデビットカードにつきましては、新規発行のみ。再発行・切替は、今秋以降を予定しています。●りゅうぎんVisaデビットカード【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上（中学生を除く）の個人のお客様で、当行に普通預金の口座をお持ちであること。【年会費】500円（税別）※初年度無料

沖 縄

6.4 沖縄県観光振興課によると、18年の沖縄リゾートウェディング実施組数は、前年比1.0%減の1万7,115組だった。内訳は、国内組数が同0.4%減の1万5,159組、海外組数が5.3%減の1,956組だった。

6.7 ㈱帝国データバンク沖縄支店によると、1989～2018年の平成30年間における沖縄県の産業変遷をみると、全9業種(大分類)のうち構成比が拡大したのは、サービス業、運輸・通信業、小売業で、縮小したのは、不動産業、鉱業、建設業、製造業、卸売業だった。最も大きく伸長したのは医療業(中分類)だった。

6.11 沖縄県と㈱ジェーシービー(JCB)は、「沖縄の観光振興に関する連携協定書」を締結した。JCBが保有する「国内外旅行者(JCB会員)の回遊・消費統計データ」を基にマーケティングを行い、沖縄県初となるカード決済データ分析をとおした観光振興施策を企画・実施する。

6.18 ㈱東京商工リサーチ沖縄支店によると、18年の県内の新設法人は2,164社(前年比4.9%増)となり、09年の統計開始以降2年連続で最多件数を更新した。新設法人率は9.13%と、都道府県別で9年連続全国で最も高くなった。全国平均は4.73%だった。

6.19 ㈱コロプラは、6月1日に国立大学法人琉球大学工学部附属地域創生研究センター、㈱OTSサービス経営研究所、沖縄セルラー電話㈱、沖縄セルラーアグリ&マルシェ㈱と、沖縄の地域振興・観光支援を目的とした、五者間業務協力協定を締結したことを公表した。

6.27 ㈱サンエーが「サンエー浦添西海岸パルクシティ」を開業した。県内初出店の94店舗、地元企業50店舗を含む250店舗が入居。地上6階建てで1～3階が売り場。店舗面積は約6万㎡。無料駐車場の収容台数は約4,000台となる。

全国・海外

6.4 世界銀行は、19年の世界経済成長率を、年初の想定以上の貿易と投資の鈍化を反映し、2.6%と予測した。19年1月の予測から0.3%ポイントの引き下げとなった。また、日本は0.8%の予測となり、0.1%ポイントの引き下げとなった。

6.7 厚生労働省の人口動態統計月報年計(概数)によると、18年の出生数は前年比2.9%減の91万8,397人で過去最少、死亡数は同1.6%増の136万2,482人で戦後最多、自然増減数は44万4,085人減少と、過去最大の減少幅だった。合計特殊出生率は同0.01ポイント低下の1.42だった。

6.19 観光庁などがまとめた、住宅宿泊事業法(民泊新法)に基づく届出及び登録状況一覧によると、19年6月14日時点の全国の届出件数は1万7,511件(うち事業廃止件数1,023件)だった。また、沖縄県の届出件数は1,030件(同49件)だった。

6.25 三菱重工業㈱およびカナダ・ボンバルディア社は、ボンバルディア社の小型ジェット機事業である、カナダエア・リージョナル・ジェット(CRJ)事業に係る事業譲渡契約を締結した。三菱重工業は、現金5億5,000万米ドルを支払い、約2億米ドルの債務を引き受ける。

6.27 国土交通省によると、18年の日本港湾へのクルーズ船の寄港回数は、過去最多の2,930回(前年比6.0%増)となった。港湾別の寄港回数は、博多港が最多(279回)で、次いで那覇港(243回)、長崎港(220回)の順だった。

6.29 6月28日、29日に大阪府大阪市において、G20大阪サミット(第14回金融・世界経済に関する首脳会合)が開催された。G7を含む20のメンバー国や招待国の首脳、国際機関などが参加。日本がG20の議長国となるのは今回が初めてで、国内で開催した史上最大規模の首脳会議となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	1.7	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	6.6	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	-	-	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	P11.9	▲ 2.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	80.7	79.4	0.6	▲ 1.8	96.7	▲ 3.2
2018 4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.9	89.5	▲ 2.2	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	87.3	85.0	4.0	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	80.5	84.7	2.6	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	85.3	75.7	4.7	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	76.1	67.4	4.1	4.7	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	75.9	69.0	1.2	▲ 2.2	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	89.9	80.9	▲ 2.3	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	82.8	79.4	▲ 1.6	▲ 10.2	97.1	3.3
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	80.1	83.6	6.8	8.5	-	-
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	75.8	77.6	5.7	8.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 4	6	1,467	1,028.5	0.5	3.0	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	3.9	1.7	1.14	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.16	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	-	-	-	-	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 4	48,229	3.7	36,184	6.2	48,312	4.4	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	48,095	4.2	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,355	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,263	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	-	-	8,509	1.0	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成29年

- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur プーランジェリーパティスリー いまいパン
- 10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルステム
- 11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらぼ
- 12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの
輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望
- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社
- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向(2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取
り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド

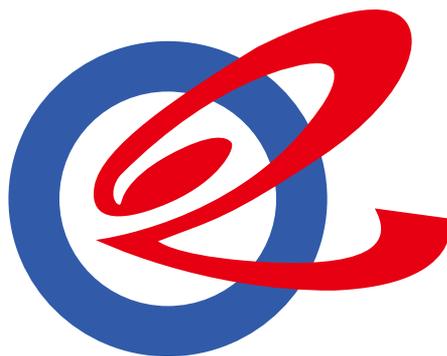
■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望
- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ
- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

- 5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム

皆様へ損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
Chubb損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)

住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)
メットライフ生命保険(株)
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)

以上14社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.597 令和元年 7月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社



古紙配合率の向上を推進しています